

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 ＜府民向け＞

2020年5月15日

大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）・政策企画部

目 次

1. 調査概要	2
2. 緊急事態宣言下における府民の生活	9
3. 緊急事態宣言下における就業者の状況 （出勤状況とテレワークの課題）	16
4. 緊急事態宣言下における就業者の状況 （収入の変化と雇用状況 等）	33

1. 調査概要

調査概要

■調査目的

- ・感染拡大防止のための府民の行動変容を調査する
- ・就業者への影響・状況を調査する

■調査対象

大阪府民**3,000**名（民間調査会社のインターネットアンケートモニター）

■調査手法

インターネット調査<匿名調査>

■調査実施期間

2020年4月**27**日（月）～4月28日（火）

※調査結果に関する注意事項

- ・端数処理の四捨五入により、合計が**100.0%**にならない 或いは 全体の合計と一致しない場合があります。
- ・減少率や増加倍率は、小数点以下の端数処理を行う前の数値で算出しています。

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要：属性【性別・年齢・就業状況】

性別、年齢、就業状況については、各属性ごとに割付を行い回収。

◆性別

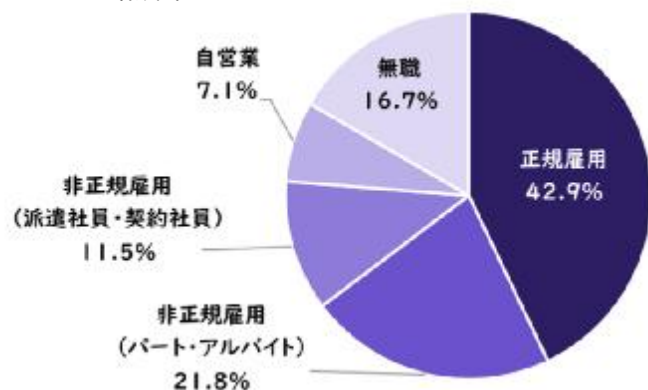
男性：1,500人
女性：1,500人

◆年齢

18～29歳：600人
30代：600人
40代：600人
50代：600人
60歳以上：600人

◆就業状況

正規雇用（自営業含む）：1,500人
非正規雇用：1,000人
無職：500人



【性別×年齢×就業状況】

	就業状況					合計		
	正規雇用	非正規雇用 (派遣社員・ 契約社員)	非正規雇用 (パート・ アルバイト)	自営業	無職			
男性	18～29歳	人数	104	5	30	9	19	167
		%	6.9%	0.3%	2.0%	0.6%	1.3%	11.1%
	30代	人数	151	27	53	13	36	280
		%	10.1%	1.8%	3.5%	0.9%	2.4%	18.7%
	40代	人数	153	47	50	20	71	341
		%	10.2%	3.1%	3.3%	1.3%	4.7%	22.7%
	50代	人数	141	55	39	17	60	312
%		9.4%	3.7%	2.6%	1.1%	4.0%	20.8%	
60歳以上	人数	120	79	54	58	89	400	
	%	8.0%	5.3%	3.6%	3.9%	5.9%	26.7%	
合計	人数	669	213	226	117	275	1500	
	%	44.6%	14.2%	15.1%	7.8%	18.3%	100.0%	
女性	18～29歳	人数	213	37	123	5	55	433
		%	14.2%	2.5%	8.2%	0.3%	3.7%	28.9%
	30代	人数	140	32	80	17	51	320
		%	9.3%	2.1%	5.3%	1.1%	3.4%	21.3%
	40代	人数	110	32	62	18	37	259
		%	7.3%	2.1%	4.1%	1.2%	2.5%	17.3%
	50代	人数	115	17	82	27	47	288
%		7.7%	1.1%	5.5%	1.8%	3.1%	19.2%	
60歳以上	人数	40	14	82	29	35	200	
	%	2.7%	0.9%	5.5%	1.9%	2.3%	13.3%	
合計	人数	618	132	429	96	225	1500	
	%	41.2%	8.8%	28.6%	6.4%	15.0%	100.0%	

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:属性【地域・世帯年収】

<地域>

	(人)	
大阪市	1134	37.8%
豊能	213	7.1%
三島	373	12.4%
北河内	361	12.0%
中河内	238	7.9%
南河内	181	6.0%
泉北	353	11.8%
泉南	147	4.9%

豊能 = 豊中市、池田市、箕面市、豊能町、(能勢町)

三島 = 吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

北河内 = 枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、四條畷市

中河内 = 東大阪市、八尾市、柏原市

南河内 = 富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、(太子町)、河南町、千早赤阪村

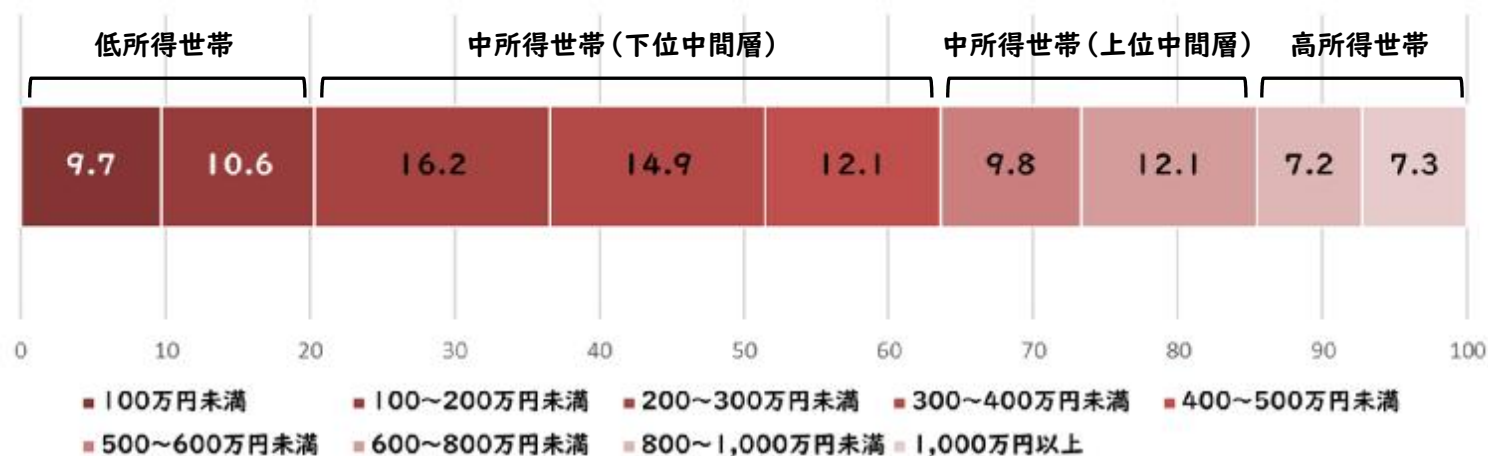
泉北 = 堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南 = 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

※()内の町は回答者なし。

<世帯年収>

※本調査では、特徴をふまえて所得を以下のとおり4区分し分析しましたが、分析にのみ用いる定義であり、大阪府の見解を示すものではありません。



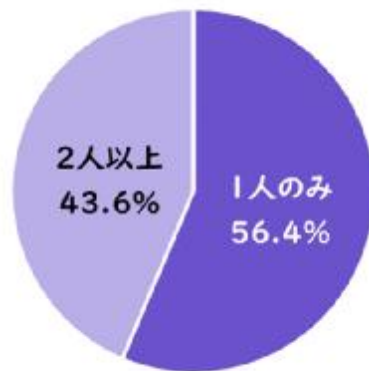
新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:属性【世帯人数、収入を得ている人の人数、子どもの有無】

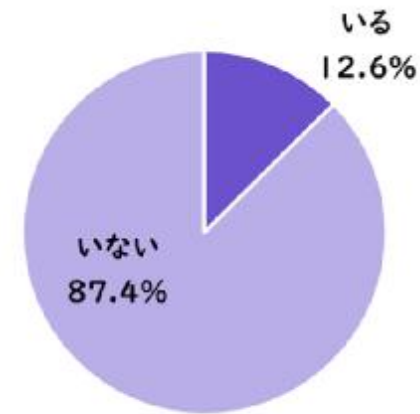
<世帯人数>

	(人)	
1人	879	29.3%
2人	867	28.9%
3人	722	24.1%
4人	388	12.9%
5人以上	144	4.8%

<1世帯あたりで収入を得ている人の人数>



<小学生以下の子どもの有無>



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

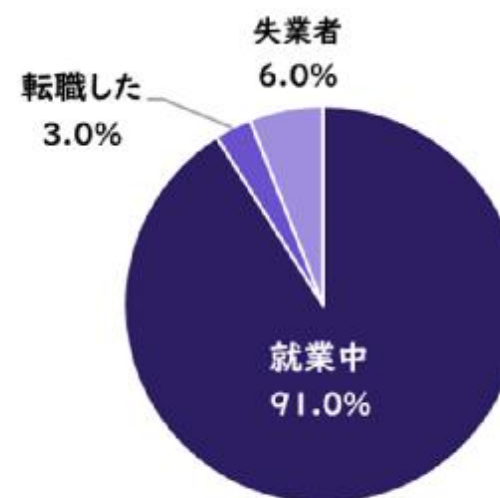
調査概要:属性【就業者の職種、就業状況の変化】

<就業者の職種>

対人サービスを提供する職種 (物品販売及び飲食、福祉、医療等)	753	30.1%
一般事務に関する職種(人事・経理以外)	613	24.5%
作業現場で働く職種 (生産・運送・機械運転・建設・発掘・運搬・清掃・包装等)	476	19.0%
情報処理・通信技術及びデザインに関する職種	170	6.8%
人事・経理事務に関する職種	154	6.2%
教育に関する職種	141	5.6%
法務・財務・税務・金融等の専門分野に関する職種	87	3.5%
マーケティング・広報の企画運営 及び組織の経営管理に関する職種	76	3.0%
その他	30	1.2%

<就業状況の変化>

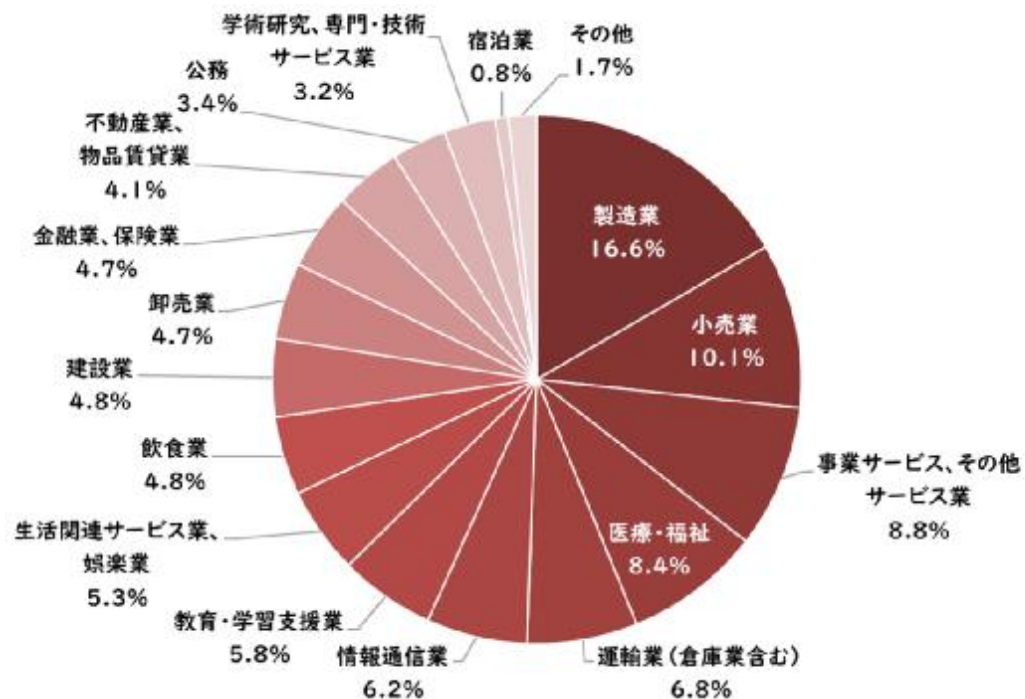
※2020年1月時点の就業状況とアンケート実施の就業状況の変化。
※「失業」には、内定取消、雇止め、解雇予告等も含む。



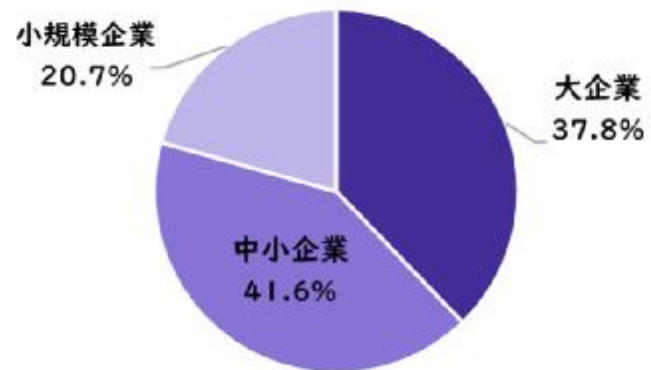
新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:属性【就業者の勤務先企業の業種・規模】

<就業者の勤務先企業の業種>



<就業者の勤務先企業の規模>



【企業規模の定義】

業種	中小企業	小規模事業者
製造業その他	従業員数 21人以上300人以下	従業員数20人以下
卸売業	従業員数 6人以上100人以下	
小売業	従業員数 6人以上50人以下	従業員数5人以下
サービス業	従業員数 6人以上100人以下	

※大企業は、各業種において中小企業の規模を超えるものと定義。
 ※本調査結果では、中小企業には小規模事業者を含んでいない。

2. 緊急事態宣言下における府民の生活

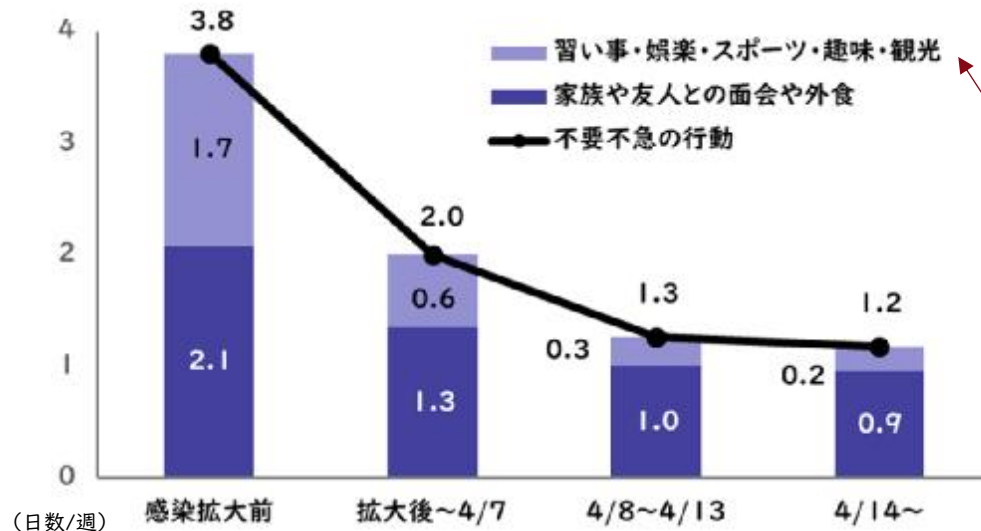
新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要：府民の生活【感染拡大防止の取組み状況①】

◆緊急事態宣言後、府民の不要不急の行動は約7割減少

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と休業要請（4月14日）後と比較すると、不要不急の行動は一週間に3.8日から1.2日へと、約7割減少した。行動の内訳でみると、「習い事・娯楽・スポーツ・趣味・観光」は、一週間に1.7日から0.2日に約9割減少、「家族や友人との面会や外食」は2.1日から0.9日に約6割減少している。

<不要不急の行動日数【数値回答】>



【不要不急の行動の内訳】

家族や友人との面会（会って話すこと）や外食
習い事・教室（英会話、料理、音楽、ダンス等） ※付き添い含む
屋内スポーツ （ジム通い、ヨガ、フィットネス、水泳、バレーボール等）
娯楽 （ゲームセンター、ギャンブル、カラオケ等）
観光・行楽・趣味 （ライブ、コンサート、映画館、旅行、遊園地、アウトレットモール等）

※不要不急の行動内容には、個人の状況により差があるため、一般化することは難しいが、今回の調査では、余暇行動を中心に分類し、不要不急の行動として取り扱っている。

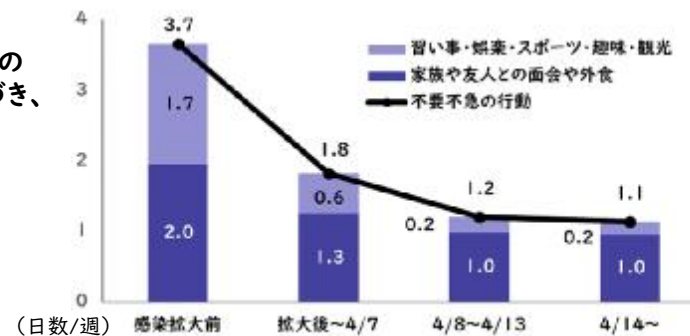
※端数処理（四捨五入）により、全体の合計と一致しない場合があります。

【参考】

平成29年就業構造基本調査（総務省統計局）の大阪府の性別・年齢・就業状態別の人数に基づき、ウェイトバック集計を用い、算出した場合の結果

※ウェイトバック集計

→サンプルの構成比を母集団の構成比に合わせて重みづけをした集計のこと



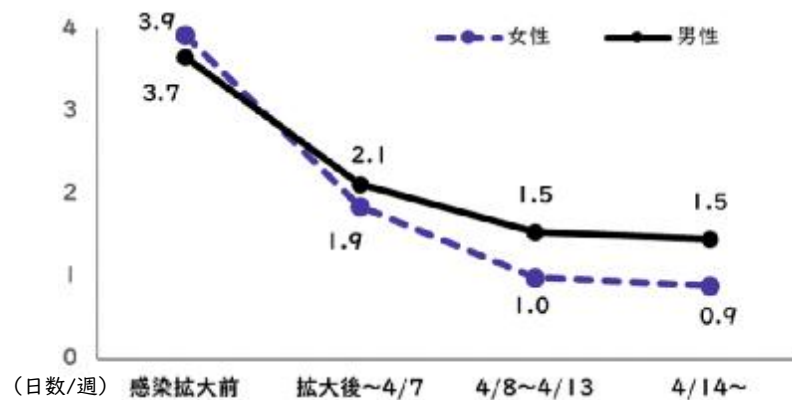
新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要：府民の生活【感染拡大防止の取組み状況②】

◆不要不急の行動の減少率が高いのは、女性や若年層、高齢者層

府民の不要不急の行動の変化を性別でみると、感染拡大前で女性は一週間に**3.9日**であったが、休業要請後には**0.9日**にまで**8割弱**減少していた。同様に年齢別では、「**18～29歳**」で**74.0%**と最も減少しており、「**30代**」、「**60歳以上**」でも**7割以上**の減少となっている。また世帯年収別では、所得が高くなるほど感染拡大前の不要不急の行動日数は多い傾向があったが、いずれの所得階層においても**7割程度**減少していることがわかった。

<不要不急の行動日数【性別】>



<不要不急の行動日数【年齢別】>

(日数/週)

	感染拡大前	拡大後～4/7	4/8～4/13	4/14～	減少率
18～29歳	4.5	2.3	1.3	1.2	-74.0%
30代	3.9	1.9	1.1	1.0	-73.2%
40代	3.5	2.0	1.4	1.4	-60.2%
50代	3.4	1.9	1.3	1.2	-65.2%
60歳以上	3.8	1.8	1.2	1.1	-70.8%

<不要不急の行動日数【地域別】>

(日数/週)

	感染拡大前	拡大後～4/7	4/8～4/13	4/14～	減少率
大阪市	4.1	2.0	1.2	1.1	-72.5%
豊能	3.8	2.1	1.3	1.2	-69.2%
三島	3.6	1.7	1.1	1.0	-71.1%
北河内	3.5	1.7	1.1	1.0	-70.7%
中河内	3.4	1.7	1.1	1.1	-69.0%
南河内	3.7	2.2	1.7	1.6	-57.5%
泉北	3.6	2.2	1.4	1.3	-63.4%
泉南	4.0	2.5	1.7	1.6	-60.0%

<不要不急の行動日数【世帯年収別】>

(日数/週)

	感染拡大前	拡大後～4/7	4/8～4/13	4/14～	減少率
低所得世帯	2.9	1.5	1.0	0.9	-68.1%
中所得世帯(下位中間層)	3.8	2.0	1.2	1.2	-69.9%
中所得世帯(上位中間層)	4.2	2.1	1.4	1.2	-70.3%
高所得世帯	4.4	2.3	1.6	1.5	-66.3%

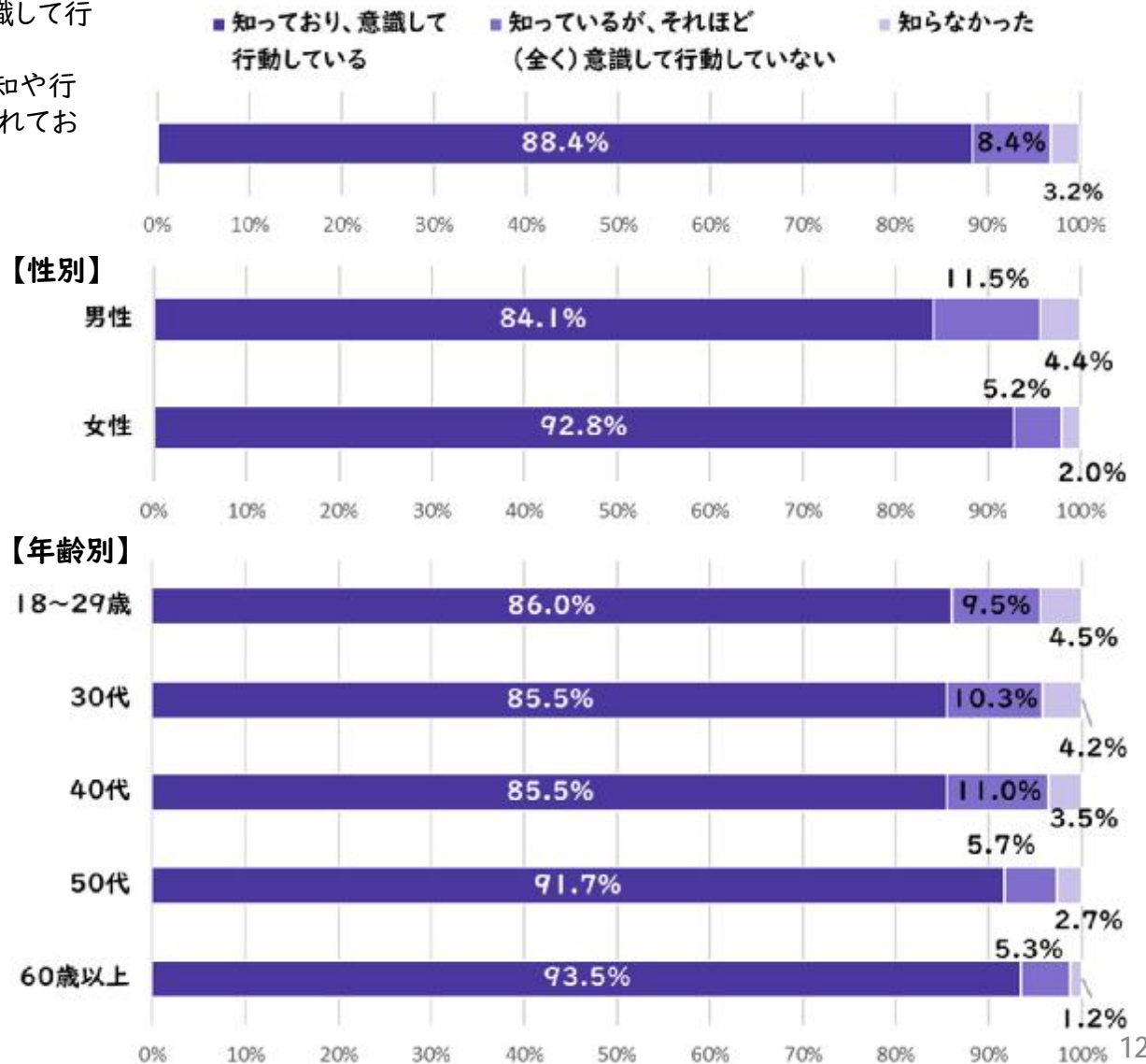
※減少率は、小数点以下の端数処理を行う前の数値で算出しています。

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:府民の生活【「3つの密」の認知度と行動①】

◆9割近い府民が、「3つの密」を意識して行動している
 「3つの密(密閉・密集・密接)」について、府民の96.8%は知っており、88.4%は「3つの密」を意識して行動していた。
 同様に、性別、年齢別、地域別、世帯年収別で認知や行動に差はみられるが、総じて府民に三密は認知されており、行動にも結び付いている。

<「3つの密」の認知度 【単一回答】>



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:府民の生活【「3つの密」の認知度と行動② (参考資料)】

<「3つの密」の認知度【地域別】>



<「3つの密」の認知度【世帯年収別】>



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:府民の生活【緊急事態宣言後訪れた場所】

◆緊急事態宣言後の府民の訪問先で多いのは 自宅を除くと、スーパーや職場、公共交通機関

緊急事態宣言後に府民が訪れた場所は、「自宅」(90.2%)、「生活必需品の販売店(スーパー等)」(74.2%)、「職場」(59.3%)、「公共交通機関」(41.6%)などであった。

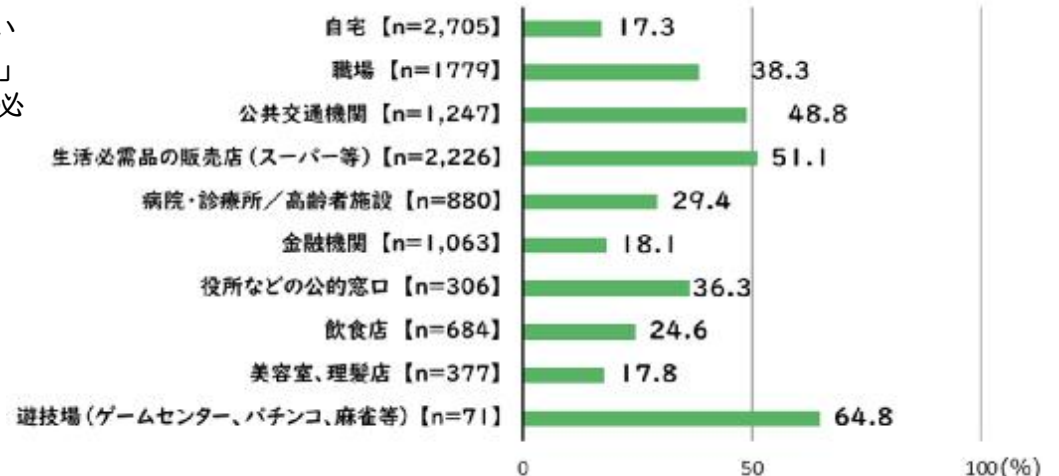
<緊急事態宣言後訪れた場所【複数回答】>



◆府民が「3つの密」だと感じている場所は、遊技場のほか、訪問頻度の高いスーパーや職場、公共交通機関

緊急事態宣言後に府民が訪れた場所で、「3つの密」になっていると感じた場所は、「遊技場(ゲームセンター、パチンコ、麻雀等)」(64.8%)が最も多いが、続いて回答が多かった場所は、「生活必需品の販売店(スーパー等)」(51.1%)、「公共交通機関」(48.8%)、「職場」(38.3%)といった、訪問頻度の高い場所であった。

<「3つの密」だと感じている場所【複数回答】>



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

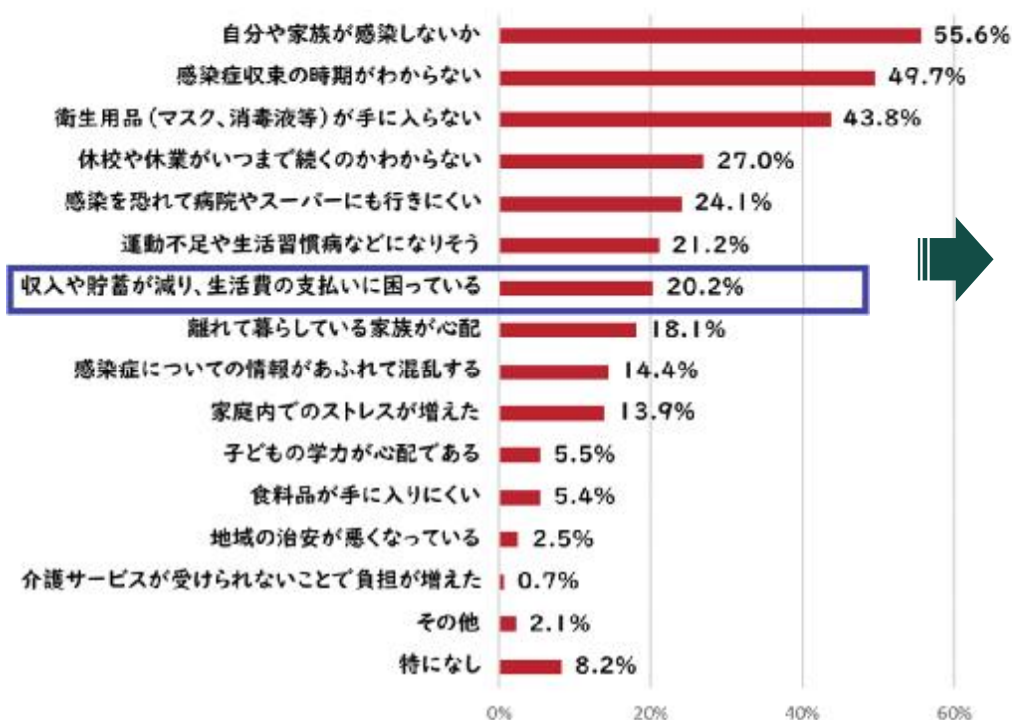
調査概要：府民の生活【緊急事態宣言後の生活の不安】

◆府民の不安は新型コロナウイルス感染症の感染やその予防、収束の時期などであった

府民が、緊急事態宣言後の生活で不安に感じていることは、「自分や家族が感染しないか」(55.6%)や「感染症収束の時期がわからない」(49.7%)、「衛生用品(マスク、消毒液)が手に入らない」(43.8%)など、新型コロナウイルス感染症に直接関係する内容が上位を占めていた。

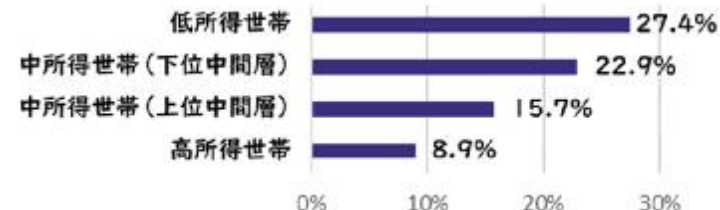
そのほか、府民の約2割が、「収入や貯蓄が減り、生活費の支払いに困っている」と、生活の維持に不安を抱えていた。特に世帯年収が低い方や、就業形態では非正規のアルバイトや自営業者の方ほど、不安視する傾向がみられた。

<緊急事態宣言後の生活の不安【複数回答】>



「収入や貯蓄が減り、生活費の支払いに困っている」 属性別割合

【世帯年収別】



【就業状況別】



3. 緊急事態宣言下における就業者の状況 (出勤状況とテレワークの課題)

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:就業者の状況【勤務先企業の行動変容①】

◆府民の勤務先では感染拡大防止の対策が進んでいる

府民のうち、就業者が勤務する事業所における感染拡大防止の行動の推移を、非常事態宣言前(4月7日)、宣言後(4月18日~4月13日)、休業要請後(4月14日~)に分けてみたところ、「特に実施していない」と回答する割合は、順に**44.2%**、**28.1%**、**23.8%**と徐々に減少しており、何らかの取組みが進んでいることがわかった。

※本設問は、就業者目線での回答であり、回答者全員が勤務先企業の全体的な取組みを把握しているわけではないこともあり、府内事業者向けの結果とは異なります。

<感染拡大防止の取組みの実施状況【複数回答】>

感染拡大防止の取組み	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~
休業・休店 (一部営業所・店舗の休業・休店を含む)	8.3%	16.4%	19.8%
従業員の一時帰休	5.0%	10.9%	13.8%
テレワーク(在宅勤務)	12.8%	26.8%	32.8%
有給休暇の取得奨励	9.3%	12.5%	14.7%
時差出勤	17.4%	22.0%	23.6%
自転車・自動車通勤の推奨 (バスや電車等、通勤時に混雑する場所を避ける)	5.9%	9.7%	11.3%
外部の人と対面するような会合や出張の自粛	19.0%	25.4%	26.7%
社内で社員同士の接触(会議や社内研修等)を減らす	19.2%	26.7%	28.9%
社員の飲み会の自粛	27.6%	32.1%	32.3%
営業時間の短縮	8.2%	12.8%	15.2%
イベント・セミナー等の開催の自粛	14.2%	17.7%	18.2%
その他	3.1%	3.8%	4.0%
特に実施していない	44.2%	28.1%	23.8%

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:就業者の状況【勤務先企業の行動変容②】

◆感染拡大防止の取組みは、規模により差はあるものの、全体的に進んでいる

府民の勤務先の規模別で、感染拡大防止の行動の推移をみたところ、規模が大きいほど取り組む割合が高いが、各規模において取組みが進んでいることがわかった。

※本設問は、就業者目線での回答であり、回答者全員が勤務先企業の全体的な取組みを把握しているわけではないこともあり、府内事業者向けの結果とは異なります。

<感染拡大防止の取組みの実施状況【企業規模別】>

感染拡大防止の取組み	大企業			中小企業			小規模事業者		
	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~
休業・休店 (一部営業所・店舗の休業・休店を含む)	10.0%	18.4%	22.2%	7.7%	16.6%	20.5%	6.7%	13.4%	15.7%
従業員の一時帰休	5.5%	11.7%	15.0%	5.9%	12.4%	16.4%	2.8%	6.3%	6.3%
テレワーク(在宅勤務)	20.5%	40.0%	46.5%	8.5%	20.5%	26.9%	8.0%	14.7%	16.6%
有給休暇の取得奨励	14.5%	16.8%	19.0%	7.7%	11.9%	14.8%	3.0%	3.9%	4.1%
時差出勤	26.8%	29.5%	30.6%	13.1%	19.6%	22.4%	6.9%	10.1%	9.9%
自転車・自動車通勤の推奨 (バスや電車等、通勤時に混雑する場所を避ける)	7.0%	11.0%	12.8%	5.3%	9.7%	11.5%	5.0%	6.5%	7.1%
外部の人と対面するような会合や出張の自粛	28.1%	34.8%	36.2%	15.0%	21.4%	23.3%	9.1%	14.4%	14.7%
社内で社員同士の接触(会議や社内研修等)を減らす	31.4%	39.6%	41.8%	14.1%	22.6%	25.8%	5.4%	9.1%	8.8%
社員の飲み会の自粛	40.8%	46.3%	46.3%	22.8%	26.7%	27.6%	9.5%	12.5%	11.6%
営業時間の短縮	9.9%	14.4%	15.8%	7.6%	12.5%	16.5%	6.7%	11.4%	12.9%
イベント・セミナー等の開催の自粛	21.8%	26.3%	27.3%	9.9%	13.1%	13.5%	6.5%	8.6%	8.4%
その他	3.4%	3.6%	3.7%	2.9%	3.6%	4.1%	3.0%	4.1%	3.9%
特に実施していない	29.7%	16.5%	13.3%	48.2%	29.3%	23.6%	64.2%	48.3%	44.6%

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要：就業者の状況【勤務先企業の行動変容③】

◆感染拡大防止の取組みは、各業種において進んでいるが、取組み内容には業種で特徴がみられる

府民の勤務先の業種別で、感染拡大防止の行動の推移をみたところ、いずれの業種においても取組みは進んでいる。取組み内容別で見ると、休業要請（協力要請含む）対象施設を有する事業者が含まれる「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育・学習支援業」では、「休業・休店」に取組む割合が高く、テレワーク（在宅勤務）については、「情報通信業」、「金融業」、「公務」で取組みが進んでいる。

※本設問は、就業者目線での回答であり、回答者全員が勤務先企業の全体的な取組みを把握しているわけではないこともあり、府内事業者向けの結果とは異なります。

<感染拡大防止の取組みの実施状況【業種別①】>

感染拡大防止の取組み	宿泊業			飲食業			生活関連サービス業、娯楽業			教育・学習支援業			小売業			製造業			運輸業（倉庫業含む）			卸売業		
	n=17			n=97			n=118			n=125			n=234			n=399			n=159			n=112		
	~4/7	4/8~4/13	4/14~	~4/7	4/8~4/13	4/14~	~4/7	4/8~4/13	4/14~	~4/7	4/8~4/13	4/14~	~4/7	4/8~4/13	4/14~	~4/7	4/8~4/13	4/14~	~4/7	4/8~4/13	4/14~	~4/7	4/8~4/13	4/14~
休業・休店（一部営業所・店舗の休業・休店を含む）	17.6%	52.9%	58.8%	17.5%	46.4%	56.7%	23.7%	51.7%	60.2%	22.4%	33.6%	38.4%	9.8%	23.5%	28.6%	6.8%	11.0%	14.0%	4.4%	10.7%	12.6%	3.6%	7.1%	8.0%
従業員の一時帰休	11.8%	23.5%	41.2%	15.5%	19.6%	22.7%	10.2%	17.8%	20.3%	11.2%	18.4%	20.8%	4.3%	7.3%	9.0%	3.8%	9.0%	12.8%	2.5%	9.4%	14.5%	1.8%	12.5%	17.0%
テレワーク（在宅勤務）	5.9%	11.8%	11.8%	3.1%	5.2%	6.2%	9.3%	24.6%	23.7%	12.0%	28.0%	47.2%	5.1%	9.8%	14.1%	24.3%	40.4%	45.4%	2.5%	9.4%	14.5%	14.3%	36.6%	45.5%
有給休暇の取得奨励	41.2%	35.3%	29.4%	9.3%	7.2%	6.2%	8.5%	16.1%	16.1%	11.2%	15.2%	16.8%	6.0%	6.8%	9.0%	12.3%	15.3%	19.0%	7.5%	13.8%	17.6%	10.7%	12.5%	18.8%
時差出勤	11.8%	17.6%	23.5%	9.3%	8.2%	5.2%	9.3%	16.1%	16.9%	18.4%	24.0%	26.4%	7.3%	6.4%	7.7%	27.6%	34.1%	33.8%	10.1%	15.1%	17.6%	23.2%	32.1%	34.8%
自転車・自動車通勤の推奨（バスや電車等、通勤時に混雑する場所を避ける）	5.9%	5.9%	5.9%	6.2%	6.2%	6.2%	6.8%	11.0%	14.4%	8.0%	13.6%	16.8%	1.7%	3.8%	4.3%	11.0%	18.3%	21.1%	5.0%	6.9%	6.3%	4.5%	8.0%	10.7%
外部の人と対面するような会合や出張の自粛	5.9%	17.6%	17.6%	6.2%	6.2%	6.2%	9.3%	16.1%	21.2%	23.2%	29.6%	31.2%	11.5%	12.0%	13.7%	27.6%	35.8%	38.1%	11.3%	20.1%	21.4%	24.1%	30.4%	33.9%
社内で社員同士の接触（会議や社内研修等）を減らす	0.0%	17.6%	17.6%	8.2%	8.2%	9.3%	11.0%	16.9%	18.6%	24.0%	28.8%	31.2%	10.3%	16.2%	18.8%	28.3%	36.6%	39.6%	11.9%	24.5%	27.7%	16.1%	25.9%	32.1%
社員の飲み会の自粛	17.6%	23.5%	23.5%	13.4%	14.4%	14.4%	21.2%	24.6%	25.4%	33.6%	37.6%	40.0%	19.2%	20.9%	20.9%	34.3%	39.1%	40.1%	23.9%	28.9%	28.9%	25.0%	33.0%	33.9%
営業時間の短縮	11.8%	29.4%	29.4%	21.6%	33.0%	33.0%	16.9%	20.3%	22.9%	9.6%	9.6%	12.0%	21.4%	30.3%	35.9%	4.5%	7.3%	9.8%	1.9%	7.5%	12.6%	10.7%	14.3%	17.9%
イベント・セミナー等の開催の自粛	0.0%	0.0%	5.9%	5.2%	7.2%	8.2%	9.3%	13.6%	16.1%	17.6%	23.2%	20.8%	9.8%	12.8%	13.2%	17.8%	20.8%	21.8%	6.9%	10.1%	10.7%	15.2%	17.9%	17.9%
その他	0.0%	5.9%	5.9%	4.1%	3.1%	1.0%	6.8%	5.1%	5.9%	2.4%	0.0%	0.8%	3.0%	5.6%	5.1%	2.5%	4.0%	3.8%	3.8%	5.0%	5.7%	1.8%	0.9%	1.8%
特に実施していない	41.2%	17.6%	11.8%	41.2%	18.6%	16.5%	40.7%	19.5%	12.7%	28.0%	9.6%	7.2%	49.6%	34.2%	27.8%	40.4%	25.3%	21.8%	57.2%	38.4%	34.0%	42.9%	25.0%	20.5%

次頁に続く 

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:就業者の状況【勤務先企業の行動変容④】

※本設問は、就業者目線での回答であり、回答者全員が勤務先企業の全体的な取組みを把握しているわけではないこともあり、府内事業者向けの結果とは異なります。

<感染拡大防止の取組みの実施状況【業種別②】>

感染拡大防止の取組み	建設業			情報通信業			学術研究、 専門・技術サービス業			事業サービス、 その他サービス業			不動産業、 物品賃貸業			医療・福祉			金融業、保険業			公務			その他		
	n=115			n=151			n=75			n=203			n=102			n=202			n=114			n=77			n=41		
	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~
休業・休店 (一部営業所・店舗の休業・休店を含む)	2.6%	7.0%	9.6%	3.3%	3.3%	6.0%	8.0%	9.3%	13.3%	7.4%	11.8%	14.3%	11.8%	18.6%	20.6%	2.5%	6.4%	9.4%	2.6%	11.4%	12.3%	7.8%	7.8%	9.1%	7.3%	17.1%	17.1%
従業員の一時帰休	2.6%	11.3%	12.2%	4.6%	4.6%	8.6%	6.7%	12.0%	13.3%	6.4%	12.3%	13.3%	3.9%	6.9%	6.9%	1.0%	9.4%	11.4%	4.4%	13.2%	19.3%	3.9%	10.4%	15.6%	4.9%	4.9%	7.3%
テレワーク(在宅勤務)	11.3%	30.4%	39.1%	31.8%	55.6%	62.9%	22.7%	41.3%	45.3%	8.9%	17.2%	22.2%	7.8%	28.4%	30.4%	2.0%	5.4%	8.9%	19.3%	50.9%	56.1%	7.8%	28.6%	50.6%	12.2%	26.8%	36.6%
有給休暇の取得奨励	12.2%	15.7%	19.1%	10.6%	11.3%	11.9%	2.7%	6.7%	6.7%	8.9%	11.8%	12.8%	9.8%	12.7%	15.7%	5.9%	8.9%	11.4%	9.6%	13.2%	11.4%	9.1%	22.1%	28.6%	2.4%	2.4%	4.9%
時差出勤	13.9%	25.2%	25.2%	31.1%	31.1%	31.8%	22.7%	29.3%	32.0%	12.8%	14.8%	18.7%	13.7%	21.6%	23.5%	3.5%	6.4%	10.9%	35.1%	37.7%	38.6%	27.3%	37.7%	42.9%	12.2%	19.5%	22.0%
自転車・自動車通勤の推奨 (バスや電車等、通勤時に混雑する場所を避ける)	7.0%	14.8%	16.5%	4.0%	4.6%	5.3%	5.3%	9.3%	9.3%	3.9%	5.4%	6.9%	2.0%	5.9%	4.9%	5.4%	8.9%	10.9%	7.0%	7.9%	9.6%	5.2%	13.0%	18.2%	0.0%	4.9%	9.8%
外部の人と対面するような会合や出張の自粛	8.7%	28.7%	29.6%	23.8%	29.1%	30.5%	32.0%	41.3%	40.0%	15.3%	15.3%	16.3%	15.7%	21.6%	21.6%	17.8%	23.8%	23.8%	32.5%	42.1%	42.1%	24.7%	35.1%	35.1%	14.6%	22.0%	22.0%
社内で社員同士の接触(会議や社内研修等) を減らす	17.4%	34.8%	36.5%	19.2%	26.5%	27.8%	21.3%	25.3%	25.3%	17.7%	20.7%	21.7%	13.7%	20.6%	19.6%	20.8%	26.7%	28.7%	36.0%	41.2%	43.9%	27.3%	39.0%	42.9%	12.2%	31.7%	31.7%
社員の飲み会の自粛	27.0%	40.9%	40.0%	32.5%	35.1%	34.4%	25.3%	22.7%	22.7%	21.2%	24.6%	23.2%	18.6%	22.5%	22.5%	27.2%	32.7%	33.2%	48.2%	51.8%	51.8%	48.1%	57.1%	55.8%	19.5%	24.4%	24.4%
営業時間の短縮	0.9%	5.2%	7.8%	0.7%	4.6%	3.3%	8.0%	10.7%	10.7%	7.4%	10.8%	12.3%	5.9%	13.7%	12.7%	4.0%	6.4%	10.4%	6.1%	14.9%	18.4%	5.2%	7.8%	6.5%	12.2%	14.6%	17.1%
イベント・セミナー等の開催の自粛	8.7%	23.5%	22.6%	16.6%	19.2%	20.5%	14.7%	16.0%	16.0%	10.8%	11.8%	13.3%	10.8%	15.7%	16.7%	14.9%	19.8%	18.8%	28.9%	28.1%	28.1%	28.6%	32.5%	33.8%	22.0%	22.0%	22.0%
その他	2.6%	3.5%	2.6%	2.0%	2.6%	3.3%	2.7%	4.0%	2.7%	3.9%	3.4%	4.4%	0.0%	2.0%	1.0%	4.5%	4.5%	5.9%	1.8%	1.8%	2.6%	3.9%	6.5%	6.5%	7.3%	12.2%	12.2%
特に実施していない	53.9%	37.4%	29.6%	31.1%	22.5%	18.5%	36.0%	21.3%	18.7%	52.2%	38.9%	34.5%	52.9%	35.3%	33.3%	54.5%	40.6%	34.2%	34.2%	14.0%	13.2%	36.4%	20.8%	18.2%	36.6%	22.0%	19.5%

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

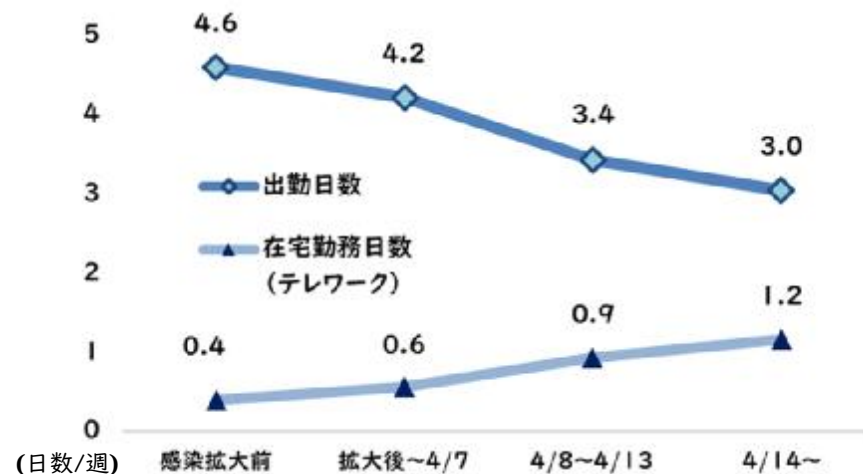
調査概要：就業者の状況【勤務日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移①】

◆府民の出勤日数は減少し、それに伴い在宅勤務（テレワーク）日数は就業形態による差はあるが増加している

就業者の一週間の勤務日数は、感染拡大前の**4.6日**から休業要請後（4月14日～）の**3.0日**に減少している。一方で、在宅勤務（テレワーク）日数は、**0.4日**から**1.2日**と**3倍**に増加した。

就業形態別で勤務日数の変化をみると、減少率に顕著な差はみられない。しかし在宅勤務（テレワーク）日数については、「正規雇用」、「非正規雇用（派遣社員・契約社員）」は**4倍以上**の増加となったが、「非正規雇用（パート・アルバイト）」、「自営業」では**2倍以下**と差がみられた。

<勤務日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移【数値回答】>

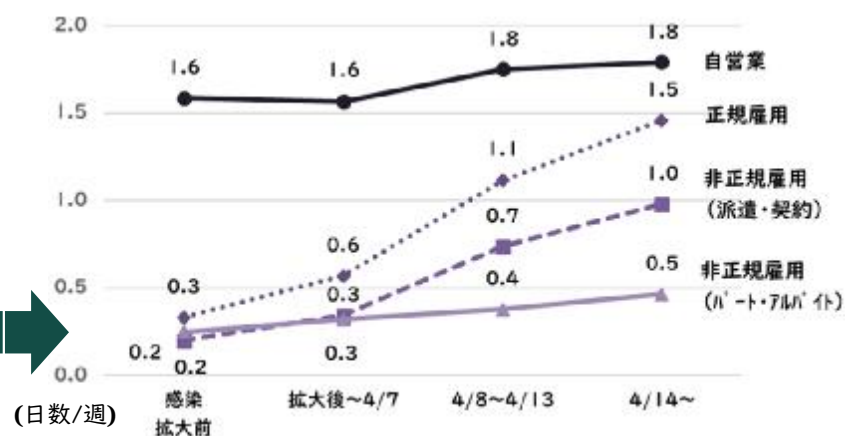


【就業形態別】

出勤日数	(日数/週)				減少率
	感染拡大前	拡大後～4/7	4/8～4/13	4/14～	
正規雇用	4.8	4.5	3.7	3.2	-33.4%
非正規雇用（派遣社員・契約社員）	4.7	4.3	3.5	3.1	-33.9%
非正規雇用（パート・アルバイト）	4.2	3.8	3.0	2.8	-34.0%
自営業	4.1	3.5	2.9	2.7	-35.5%

在宅勤務（テレワーク）日数	(日数/週)				増加倍率
	感染拡大前	拡大後～4/7	4/8～4/13	4/14～	
正規雇用	0.3	0.6	1.1	1.5	4.4
非正規雇用（派遣社員・契約社員）	0.2	0.3	0.7	1.0	4.9
非正規雇用（パート・アルバイト）	0.2	0.3	0.4	0.5	1.9
自営業	1.6	1.6	1.8	1.8	1.1

<在宅勤務（テレワーク）日数の推移【就業形態別】>



※減少率や増加倍率は、小数点以下の端数処理を行う前の数値で算出しています。

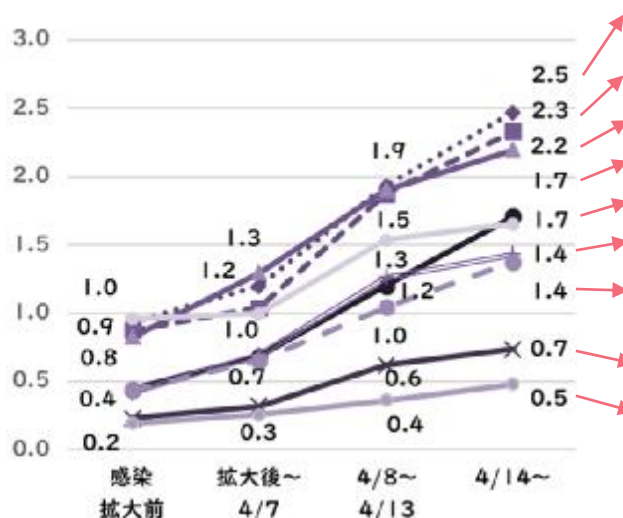
新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要：就業者の状況【勤務日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移②】

◆在宅勤務の取組みは、これまであまり取り組んでいない職種にも広がっている

感染拡大前から休業要請後の出勤日数の変化を職種別にみると、「教育に関する職種」や「情報処理・通信技術及びデザインに関する職種」、「マーケティング・広報の企画運営及び組織の経営管理に関する職種」では4～5割の減少率であったが、「作業現場で働く職種」では2割弱と、職種により出勤日数の変化に差がみられた。

また、在宅勤務日数については、休業要請後で「情報処理・通信技術及びデザインに関する職種」は2.5日/週、「マーケティング・広報の企画運営及び組織の経営管理に関する職種」は2.3日/週とそれぞれ増加しているが、変化率でみると、「教育に関する職種」や「人事・経理事務に関する職種」、「一般事務に関する職種」は3倍以上になっており、これまであまり取り組んでいなかった職種でも取組みが増えてきている様子が見えられた。



<出勤日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移【職種別】>

(日数/週)

出勤日数

	感染拡大前	拡大後～4/7	4/8～4/13	4/14～	減少率
情報処理・通信技術及びデザインに関する職種	4.3	3.7	3.0	2.3	-45.3%
マーケティング・広報の企画運営及び組織の経営管理に関する職種	4.6	4.1	3.2	2.6	-44.0%
法務・財務・税務・金融等の専門分野に関する職種	4.3	4.0	3.0	2.7	-37.4%
教育に関する職種	4.4	3.8	2.9	2.1	-51.6%
人事・経理事務に関する職種	4.6	4.4	3.5	3.2	-32.1%
一般事務に関する職種（人事・経理以外）	4.6	4.2	3.6	3.1	-32.4%
対人サービスを提供する職種（物品販売及び飲食、福祉、医療等）	4.7	4.2	3.2	2.9	-38.5%
作業現場で働く職種（生産・運送・機械運転・建設・発掘・運搬・清掃・包装等）	4.7	4.5	4.1	3.9	-18.7%
その他	4.3	4.0	3.4	3.2	-26.1%

(日数/週)

在宅勤務（テレワーク）日数

	感染拡大前	拡大後～4/7	4/8～4/13	4/14～	増加倍率
情報処理・通信技術及びデザインに関する職種	0.9	1.2	1.9	2.5	2.6
マーケティング・広報の企画運営及び組織の経営管理に関する職種	0.9	1.0	1.9	2.3	2.7
法務・財務・税務・金融等の専門分野に関する職種	0.8	1.3	1.9	2.2	2.7
教育に関する職種	0.4	0.7	1.2	1.7	3.9
人事・経理事務に関する職種	0.4	0.7	1.3	1.4	3.4
一般事務に関する職種（人事・経理以外）	0.4	0.7	1.0	1.4	3.1
対人サービスを提供する職種（物品販売及び飲食、福祉、医療等）	0.2	0.3	0.6	0.7	3.2
作業現場で働く職種（生産・運送・機械運転・建設・発掘・運搬・清掃・包装等）	0.2	0.3	0.4	0.5	2.5
その他	1.0	1.0	1.5	1.7	1.7

※減少率や増加倍率は、小数点以下の端数処理を行う前の数値で算出しています。

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要：就業者の状況【勤務日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移③】

◆休業要請（協力要請含む）対象となる施設を有する事業者を含む業種では、勤務日数は5割以上減少

出勤日数の変化を業種別にみると、休業要請（協力要請含む）対象施設を有する事業者が含まれる「生活関連サービス業、娯楽業」、「飲食業」、「教育・学習支援業」といった業種で5割以上の減少率となっている。加えて、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」などでも出勤日数は4割以上減少している。

一方、休業要請後の在宅勤務日数が多いのは「情報通信業」（2.4日/週）、「学術研究、専門・技術サービス」（2.3日/週）であったが、感染拡大前から休業要請後の変化率では、「公務」が9.9倍と高い。

<出勤日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移【業種別】>

※減少率や増加率は、小数点以下の端数処理を行う前の数値で算出しています。

(日数/週)	出勤日数					在宅勤務（テレワーク）日数				
	感染 拡大前	拡大後～ 4/7	4/8～ 4/13	4/14～	減少率	感染 拡大前	拡大後～ 4/7	4/8～ 4/13	4/14～	増加倍率
情報通信業	4.7	4.2	3.3	2.6	-44.2%	0.6	1.1	1.8	2.4	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	4.1	3.6	3.0	2.4	-42.6%	1.4	1.6	2.0	2.3	1.6
金融業、保険業	4.6	4.3	3.0	2.6	-43.8%	0.5	0.6	1.4	1.6	3.3
教育・学習支援業	4.5	3.9	2.9	2.1	-53.8%	0.4	0.7	1.1	1.6	3.8
製造業	4.7	4.3	3.6	3.3	-30.4%	0.3	0.6	1.2	1.5	5.2
卸売業	4.7	4.4	3.7	3.3	-29.4%	0.5	0.7	1.2	1.5	2.8
宿泊業	4.8	4.4	2.9	2.8	-42.7%	1.1	1.1	1.3	1.3	1.2
不動産業、物品賃貸業	4.4	4.2	3.6	3.3	-24.6%	0.7	0.9	1.1	1.3	1.9
建設業	4.7	4.5	3.8	3.3	-30.8%	0.5	0.5	1.1	1.3	2.8
事業サービス、その他サービス業	4.5	4.0	3.3	3.0	-31.8%	0.4	0.6	0.9	1.0	2.4
公務	4.4	4.2	3.9	3.2	-26.6%	0.1	0.2	0.4	0.9	9.9
生活関連サービス業、娯楽業	4.5	3.7	2.2	1.8	-59.2%	0.3	0.5	0.7	0.8	2.6
小売業	4.6	4.3	3.6	3.3	-29.3%	0.3	0.4	0.5	0.7	2.2
飲食業	4.6	3.8	2.4	1.9	-58.1%	0.2	0.2	0.4	0.4	2.5
運輸業（倉庫業含む）	4.8	4.7	4.1	3.9	-18.9%	0.1	0.2	0.4	0.4	2.9
医療・福祉	4.6	4.5	4.1	3.9	-15.9%	0.1	0.1	0.2	0.3	2.8
その他	4.2	3.8	3.0	2.8	-32.7%	1.0	1.0	1.5	1.6	1.7

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要：就業者の状況【勤務日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移④】

◆事業者規模が大きいほど勤務日数は減少しており、在宅勤務日数は増加している

感染拡大前から休業要請後までの間の勤務日数の減少率は、事業者規模が大きいほど高い傾向にあり、一方で在宅勤務日数の増加率も事業者規模が大きいほど高い傾向がみられた。

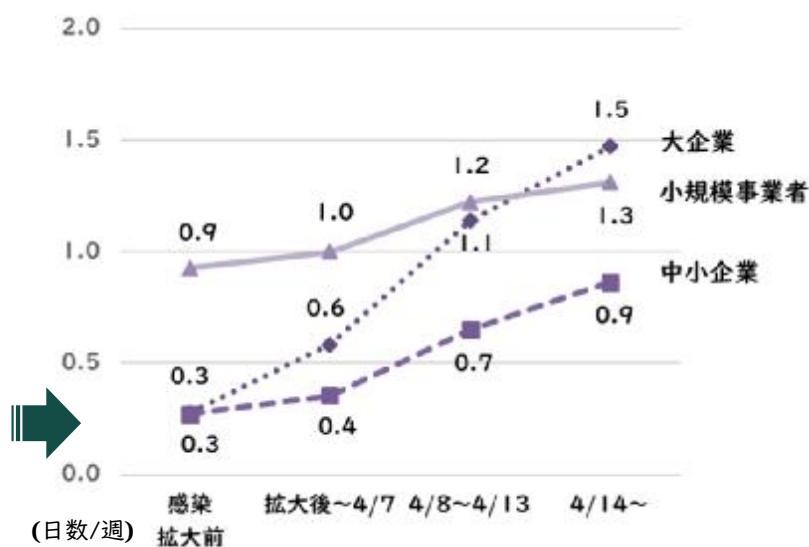
<出勤日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移【企業規模別】>

(日数/週)

出勤日数	感染 拡大前	拡大後～ 4/7	4/8～ 4/13	4/14～	減少率
大企業	4.7	4.2	3.2	2.8	-40.0%
中小企業	4.7	4.4	3.6	3.2	-31.2%
小規模事業者	4.4	4.0	3.4	3.2	-28.1%

(日数/週)

在宅勤務（テレワーク）日数	感染 拡大前	拡大後～ 4/7	4/8～ 4/13	4/14～	増加倍率
大企業	0.3	0.6	1.1	1.5	5.3
中小企業	0.3	0.4	0.7	0.9	3.2
小規模事業者	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4



※減少率や増加倍率は、小数点以下の端数処理を行う前の数値で算出しています。

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:就業者の状況【在宅勤務(テレワーク)の課題】

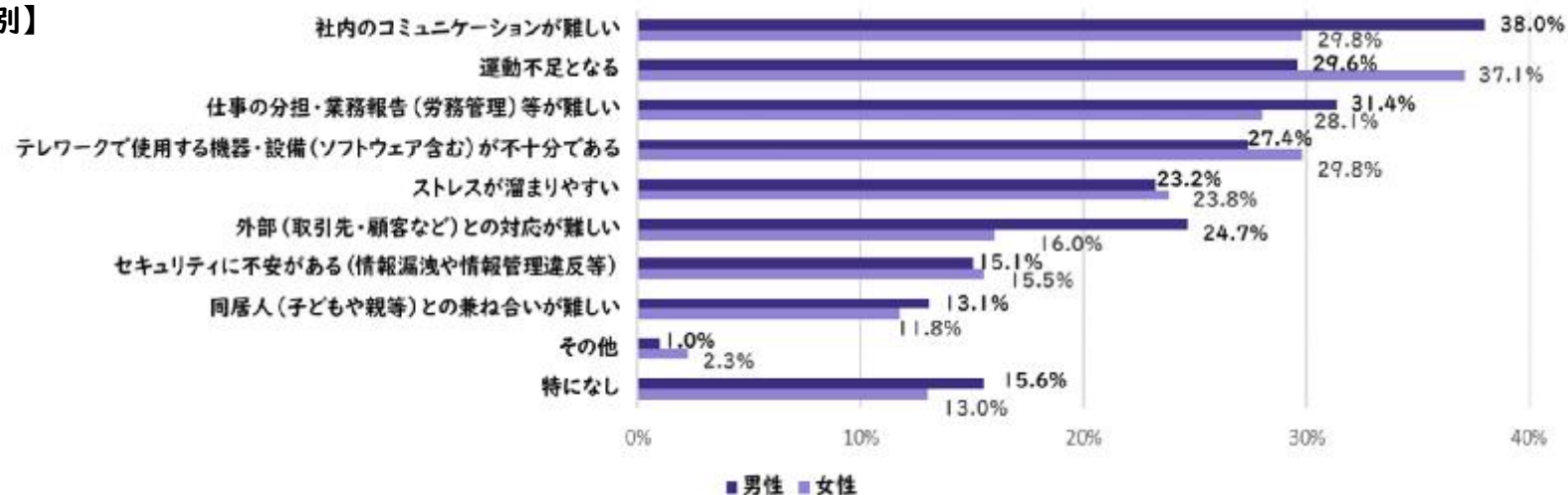
◆在宅勤務(テレワーク)の課題は社内のコミュニケーションや運動不足など

在宅勤務(テレワーク)を実施した方が感じている課題としては、「社内のコミュニケーションが難しい」(34.0%)が最も多く、そのほか「運動不足となる」(33.3%)、「仕事の分担・業務報告(労務管理)等が難しい」(29.7%)、「機器・設備が不十分である」(28.6%)などであった。一方で、「特になし」は14.3%と、在宅勤務(テレワーク)を経験した方の8割以上が何らかの課題を感じていることが分かった。

<在宅勤務(テレワーク)の課題【複数回答】>



【性別】



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

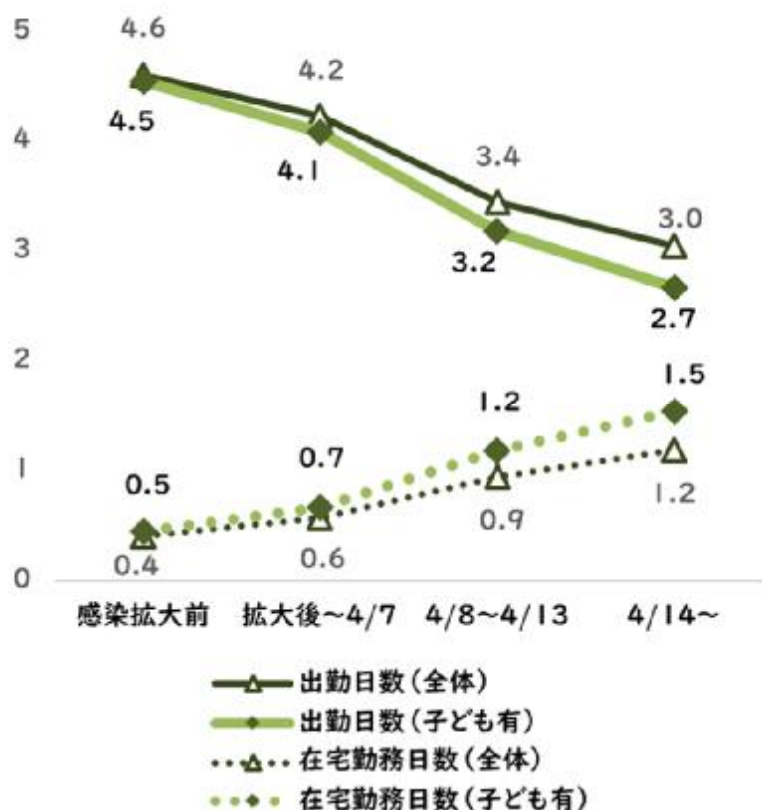
調査概要：就業者の状況【子ども有の場合の在宅勤務の状況とテレワークの課題】

◆子どもをもつ就業者の在宅勤務日数は増えているが、子どもなどの同居人との兼ね合いが課題

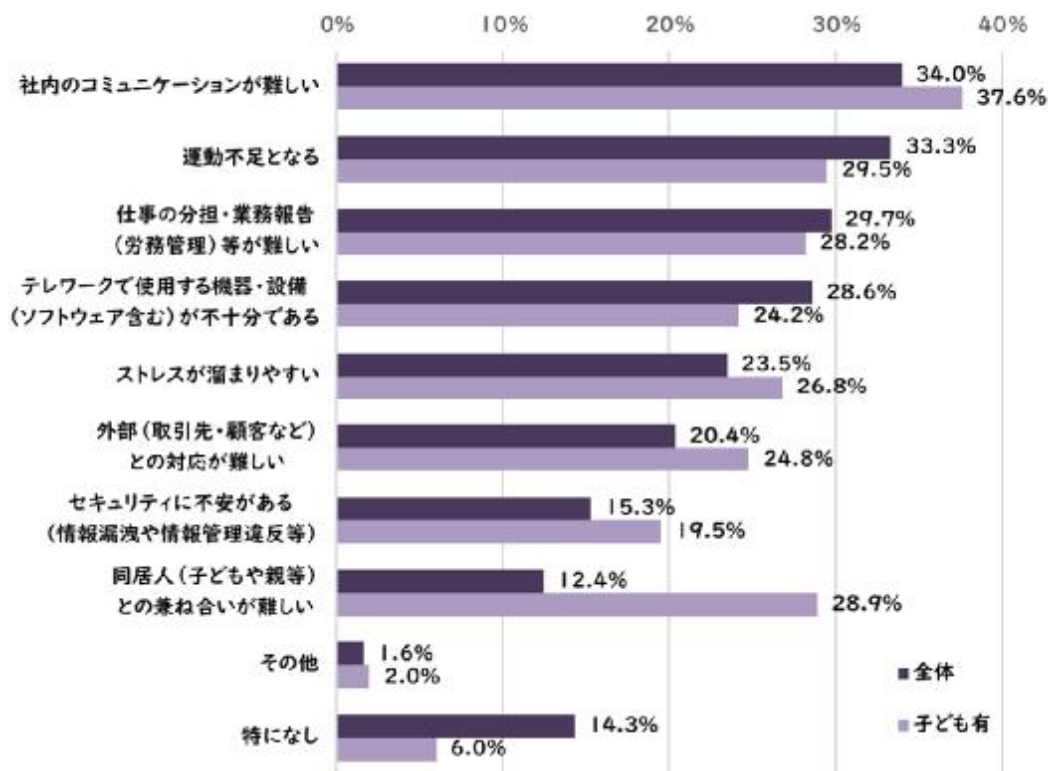
子ども（小学生以下）をもつ就業者の感染拡大前の出勤日数は4.5日/週と、全体の4.6日/週と大きく異ならないが、休業要請後では、全体が3.0日/週に対し、2.7日/週と少なくなっている。一方で、在宅勤務日数では、子どもをもつ就業者の方が日数は多くなっている。

また子どもをもつ就業者の在宅勤務における課題では、「同居人（子どもや親等）との兼ね合いが難しい」（28.9%）が全体の回答割合が高く、強い課題意識を持っていることが分かる。

<出勤日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移【子ども有】>



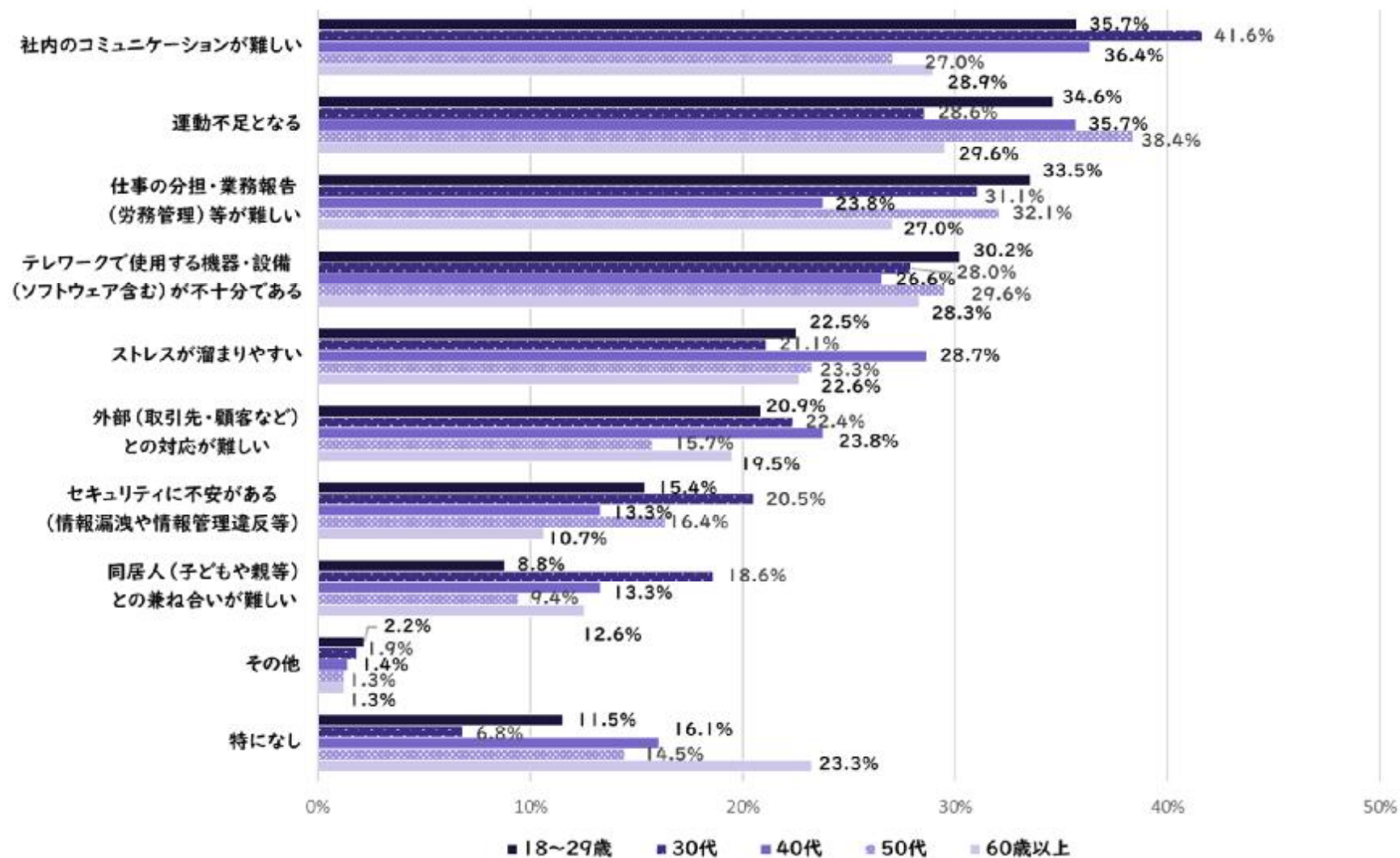
<在宅勤務（テレワーク）の課題【子ども有】>



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要: 就業者の状況【在宅勤務(テレワーク)の課題(参考資料①)】

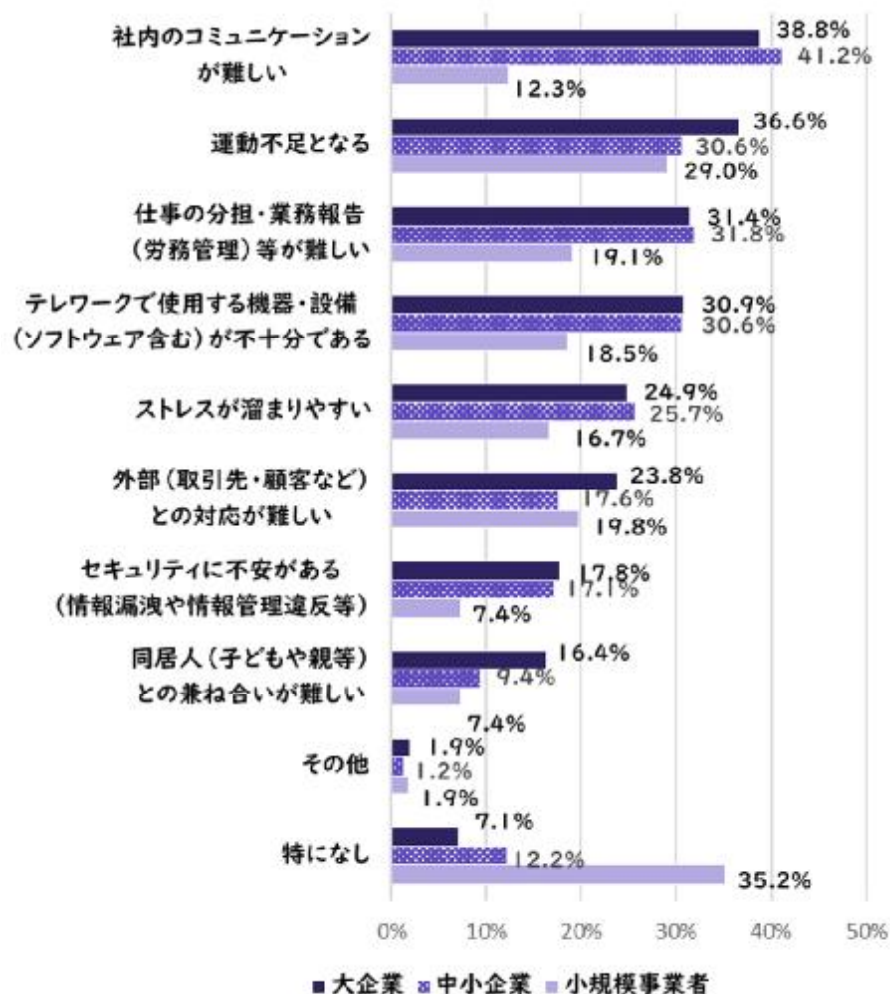
<在宅勤務(テレワーク)の課題【年齢別】>



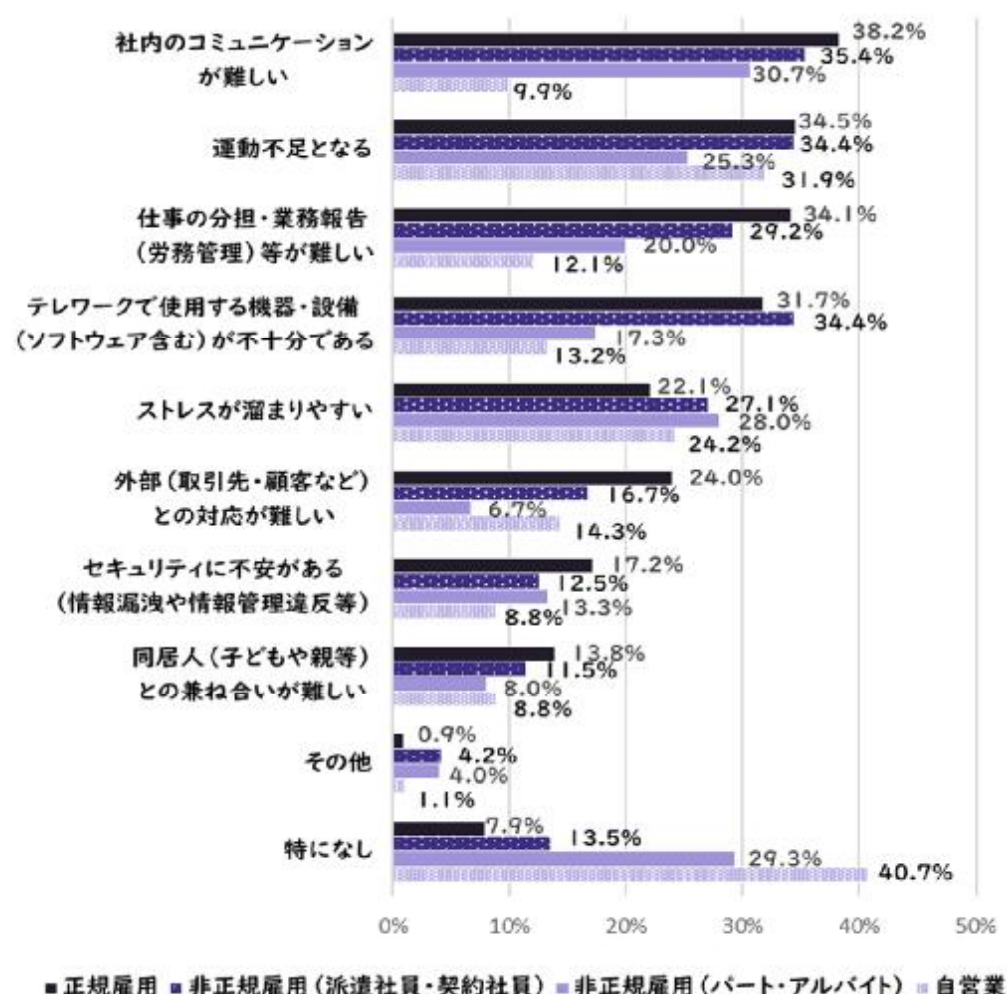
新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要: 就業者の状況【在宅勤務(テレワーク)の課題(参考資料②)】

<在宅勤務(テレワーク)の課題【企業規模別】>



<在宅勤務(テレワーク)の課題【就業形態別】>



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要: 就業者の状況【在宅勤務(テレワーク)の課題(参考資料③)】

<在宅勤務(テレワーク)の課題【職種別】>

	飲食、福祉、医療等 職種(サービスを提供する)	対人(パッケージ等)	清掃・建設・掘削・運搬 転(生産現場で働く職種)	教育に関する職種	職種・経理事務に関する	(一般事務・経理以外)の職種	職種の専門分野に関する金融	法等の業務分野に関する金融	企画運営及び組織の経営の	マーケティングの広報の	情報処理・通信技術及び	その他
	n=144	n=65	n=61	n=71	n=253	n=49	n=47	n=105	n=9			
仕事の分担・業務報告(労務管理)等が難しい	28.5%	26.2%	27.9%	32.4%	37.2%	26.5%	27.7%	20.0%	0.0%			
社内のコミュニケーションが難しい	29.9%	38.5%	34.4%	32.4%	32.0%	30.6%	44.7%	41.0%	11.1%			
外部(取引先・顧客など)との対応が難しい	31.9%	18.5%	6.6%	15.5%	18.2%	28.6%	27.7%	16.2%	11.1%			
セキュリティに不安がある(情報漏洩や情報管理違反等)	13.2%	15.4%	16.4%	19.7%	14.2%	18.4%	14.9%	15.2%	22.2%			
同居人(子どもや親等)との兼ね合いが難しい	13.9%	13.8%	13.1%	18.3%	10.7%	6.1%	10.6%	11.4%	33.3%			
テレワークで使用する機器・設備(ソフトウェア含む)が不十分である	18.8%	18.5%	39.3%	32.4%	32.0%	38.8%	34.0%	23.8%	33.3%			
運動不足となる	32.6%	29.2%	34.4%	33.8%	34.8%	28.6%	31.9%	34.3%	44.4%			
ストレスが溜まりやすい	27.1%	30.8%	23.0%	22.5%	24.9%	14.3%	14.9%	18.1%	44.4%			
その他(テレワーク)	2.8%	3.1%	1.6%	0.0%	1.6%	2.0%	0.0%	1.0%	0.0%			
特になし(テレワーク)	13.9%	16.9%	11.5%	9.9%	11.1%	20.4%	14.9%	21.9%	22.2%			

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要: 就業者の状況【在宅勤務(テレワーク)の課題(参考資料④)】

<在宅勤務(テレワーク)の課題【業種別①】>

	製造業 n=156	小売業 n=48	卸売業 n=48	運輸業 (倉庫業含む) n=24	宿泊業 n=6	飲食業 n=9	生活関連サービス業、娯楽業 n=37	学術研究、 専門・技術 サービス業 n=45	事業サービス、 その他サービス 業 n=57
仕事の分担・業務報告(労務管理)等が難しい	33.3%	16.7%	33.3%	45.8%	16.7%	11.1%	8.1%	22.2%	29.8%
社内のコミュニケーションが難しい	44.2%	16.7%	35.4%	37.5%	66.7%	22.2%	24.3%	20.0%	35.1%
外部(取引先・顧客など)との対応が難しい	28.2%	14.6%	31.3%	8.3%	33.3%	11.1%	13.5%	24.4%	15.8%
セキュリティに不安がある (情報漏洩や情報管理違反等)	14.1%	12.5%	14.6%	16.7%	0.0%	0.0%	16.2%	17.8%	14.0%
同居人(子どもや親等)との兼ね合いが難しい	16.0%	10.4%	10.4%	20.8%	16.7%	0.0%	8.1%	2.2%	12.3%
テレワークで使用する機器・設備 (ソフトウェア含む)が不十分である	23.7%	18.8%	31.3%	33.3%	16.7%	0.0%	18.9%	31.1%	24.6%
運動不足となる	36.5%	33.3%	35.4%	29.2%	16.7%	22.2%	43.2%	26.7%	28.1%
ストレスが溜まりやすい	24.4%	22.9%	29.2%	25.0%	33.3%	11.1%	29.7%	15.6%	22.8%
その他	2.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	2.2%	1.8%
特になし	9.6%	20.8%	6.3%	12.5%	16.7%	66.7%	18.9%	26.7%	21.1%

次頁に続く



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要: 就業者の状況【在宅勤務(テレワーク)の課題(参考資料⑤)】

<在宅勤務(テレワーク)の課題【業種別②】>

	建設業	不動産業、 物品賃貸業	情報通信業	金融業、保険業	教育・ 学習支援業	医療・福祉	公務	その他
	n=45	n=41	n=90	n=66	n=60	n=23	n=31	n=18
仕事の分担・業務報告(労務管理)等が難しい	35.6%	26.8%	25.6%	33.3%	30.0%	47.8%	48.4%	22.2%
社内のコミュニケーションが難しい	40.0%	22.0%	46.7%	18.2%	38.3%	30.4%	32.3%	27.8%
外部(取引先・顧客など)との対応が難しい	22.2%	29.3%	15.6%	31.8%	8.3%	8.7%	6.5%	11.1%
セキュリティに不安がある (情報漏洩や情報管理違反等)	6.7%	14.6%	17.8%	19.7%	20.0%	13.0%	12.9%	27.8%
同居人(子どもや親等)との兼ね合いが難しい	17.8%	14.6%	12.2%	6.1%	10.0%	21.7%	16.1%	16.7%
テレワークで使用する機器・設備 (ソフトウェア含む)が不十分である	33.3%	31.7%	26.7%	39.4%	36.7%	34.8%	38.7%	27.8%
運動不足となる	31.1%	26.8%	34.4%	39.4%	28.3%	21.7%	38.7%	44.4%
ストレスが溜まりやすい	15.6%	19.5%	23.3%	22.7%	23.3%	34.8%	25.8%	27.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	1.7%	4.3%	0.0%	0.0%
特になし	15.6%	17.1%	14.4%	6.1%	15.0%	8.7%	6.5%	11.1%

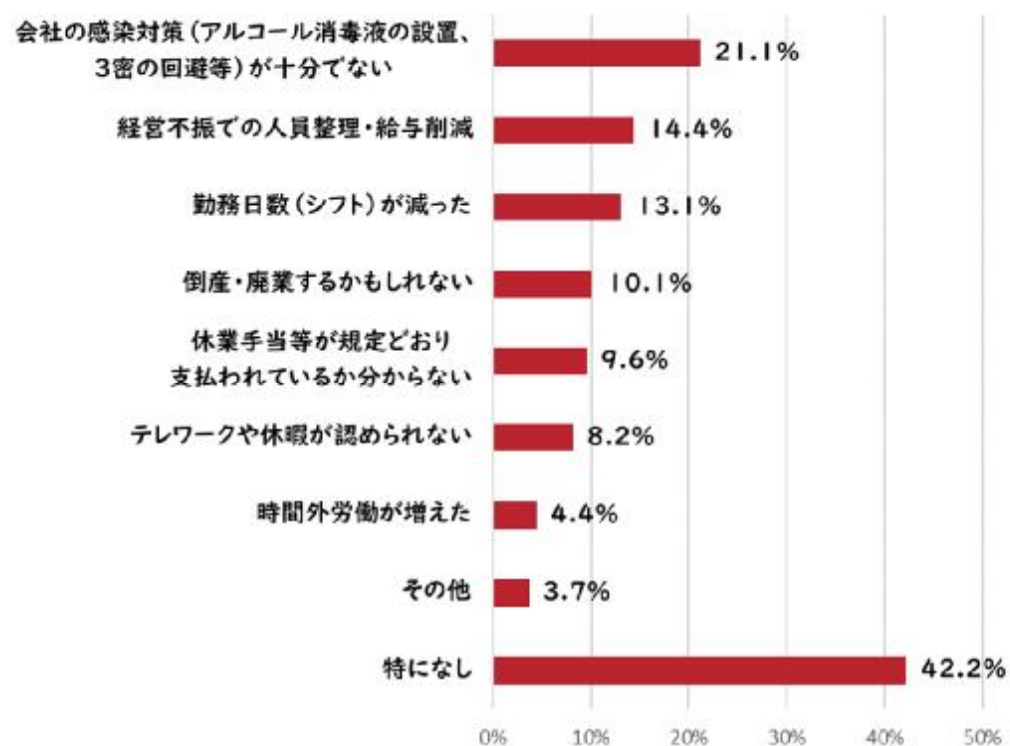
新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要: 就業者の状況【勤務先に対する不安や不満】

◆就業者は、不十分な感染対策や経営不振による人員整理・給与削減に不安を抱いている

就業者が勤務先にもつ不安や不満としては、不十分な感染対策や経営不振による人員整理・給与削減などがあるが、全体の4割以上は特に不安や不満がなかった。

<勤務先に対する不安や不満 【複数回答】 >



4. 緊急事態宣言下における就業者の状況 (収入の変化と雇用状況 等)

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要: 就業者の状況【収入の変化①】

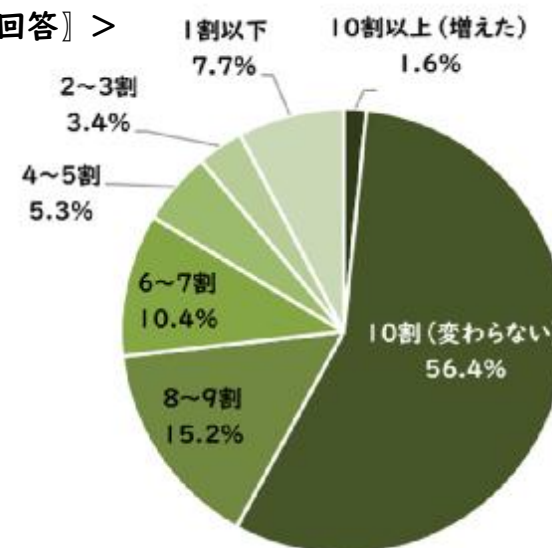
◆就業者の4割以上で月収は減少しており、パート・アルバイトや自営業で減少する方が多い

感染拡大前の月収(手取り額)に対する**2020年4月**の収入の変化割合については、「**10割(変化なし)**」(**56.4%**)と、過半数が影響を受けていない一方で、**4割以上の方が減少している**ことがわかった。

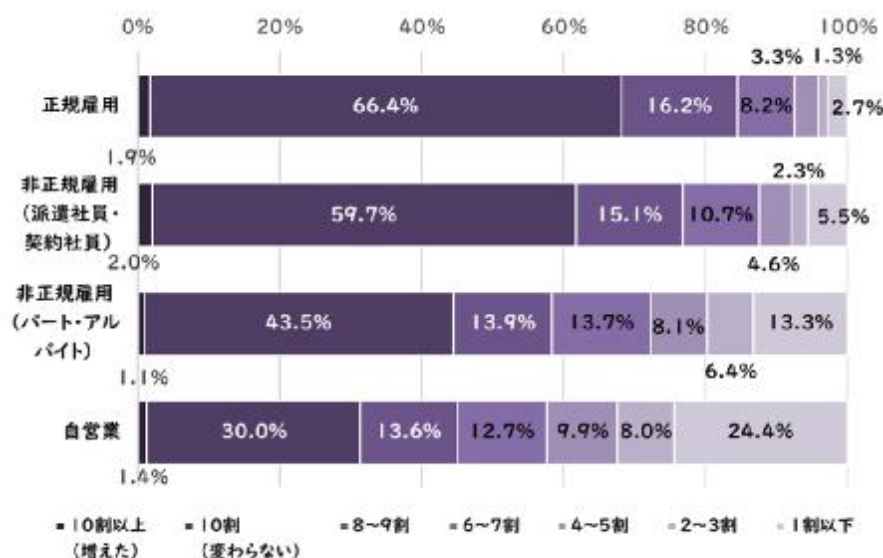
これを就業形態別にみると、「正規雇用」では減少となった方は**3割程度**であるが、「非正規雇用(パート・アルバイト)」では**5割超**、「自営業」では約**7割**となっている。

また規模別では、減収が減少している割合は、大企業で**4割弱**のところ、小規模事業者では**5割超**と、規模が小さいほど収入が減少している傾向がみられた。

<収入の変化【単一回答】>



【就業形態別】



【企業規模別】



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:就業者の状況【収入の変化②】

◆対人サービスや教育関連の職種で月収が減る方が多い

職種別で、月収の変化をみると、「対人サービスを提供する職種」や「教育に関する職種」では、5割程度が減少する一方で、「人事・経理事務に関する職種」では、約8割が特に影響を受けていない。

<収入の変化【職種別】>

	10割以上 (増えた)	10割 (変わらない)	8~9割	6~7割	4~5割	2~3割	1割以下
対人サービスを提供する職種 (物品販売及び飲食、福祉、医療等)	2.3%	42.1%	16.2%	13.1%	8.5%	5.3%	12.5%
作業現場で働く職種 (生産・運送・機械運転・建設・発掘・運搬・清掃・包装等)	0.6%	56.7%	15.5%	13.9%	5.0%	3.4%	4.8%
教育に関する職種	2.1%	48.9%	11.3%	9.9%	5.0%	3.5%	19.1%
人事・経理事務に関する職種	1.3%	79.9%	11.7%	3.2%	1.3%	0.0%	2.6%
一般事務に関する職種 (人事・経理以外)	1.6%	66.6%	16.5%	7.8%	3.6%	1.8%	2.1%
法務・財務・税務・金融等の専門分野に関する職種	0.0%	63.2%	16.1%	9.2%	4.6%	2.3%	4.6%
マーケティング・広報の企画運営 及び 組織の経営管理に関する職種	1.3%	55.3%	19.7%	10.5%	5.3%	5.3%	2.6%
情報処理・通信技術及びデザインに関する職種	2.9%	63.5%	11.8%	4.7%	2.9%	2.9%	11.2%
その他	0.0%	56.7%	3.3%	10.0%	3.3%	3.3%	23.3%

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要：就業者の状況【収入の変化③】

◆4月の月収は、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では7～8割の方が減少

就業者の勤務先の業種別で月収の変化をみると、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では7割から8割の方が減少すると回答しており、月収が1割以下になると回答する割合も高い。

<収入の変化【業種別】>

	10割以上 (増えた)	10割 (変わらない)	8～9割	6～7割	4～5割	2～3割	1割以下
製造業	1.9%	62.5%	16.3%	11.1%	3.6%	0.5%	4.1%
小売業	1.6%	51.2%	15.5%	12.7%	7.9%	3.6%	7.5%
卸売業	1.7%	62.4%	15.4%	10.3%	1.7%	3.4%	5.1%
運輸業(倉庫業含む)	1.2%	54.4%	20.7%	11.2%	5.3%	3.6%	3.6%
宿泊業	0.0%	25.0%	35.0%	15.0%	10.0%	5.0%	10.0%
飲食業	1.7%	19.2%	12.5%	20.0%	12.5%	10.8%	23.3%
生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	23.3%	21.1%	15.8%	10.5%	10.5%	18.8%
学術研究、専門・技術サービス業	1.3%	57.0%	16.5%	7.6%	2.5%	3.8%	11.4%
事業サービス、その他サービス業	0.9%	53.0%	15.1%	11.0%	7.3%	3.2%	9.6%
建設業	1.7%	64.7%	16.0%	7.6%	2.5%	2.5%	5.0%
不動産業、物品賃貸業	1.9%	69.9%	11.7%	10.7%	3.9%	0.0%	1.9%
情報通信業	2.6%	67.5%	14.3%	6.5%	2.6%	3.9%	2.6%
金融業、保険業	0.9%	70.9%	17.1%	4.3%	2.6%	1.7%	2.6%
教育・学習支援業	1.4%	50.0%	9.6%	8.9%	6.2%	4.1%	19.9%
医療・福祉	2.4%	67.0%	12.0%	8.6%	5.3%	2.4%	2.4%
公務	3.6%	71.4%	9.5%	3.6%	4.8%	1.2%	6.0%
その他	2.3%	60.5%	11.6%	7.0%	0.0%	4.7%	14.0%

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:就業者の状況【勤務先企業の人員過不足感①】

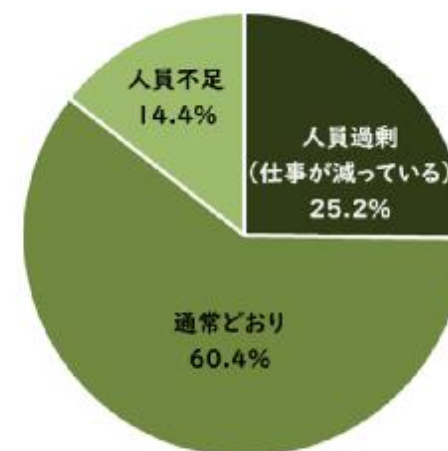
◆就業者の勤務先では4社に1社が人員過剰

就業者が感じている勤務先の人員過不足感は、「人員過剰」が25.2%である一方で、「人員不足」は14.4%となった。

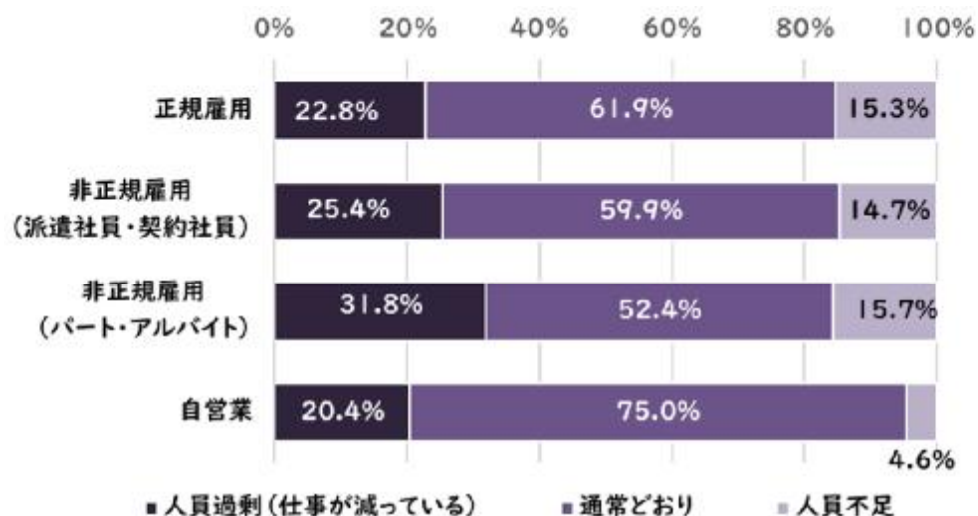
これを就業形態別にみると、「非正規雇用(パート・アルバイト)」では、人員過剰との回答割合が高く、一方で「自営業」では、人員不足と感じている割合は4.6%と少ない。

また勤務先の規模別では、規模が大きくなるほど、人員不足と回答する割合が高くなる傾向がみられた。

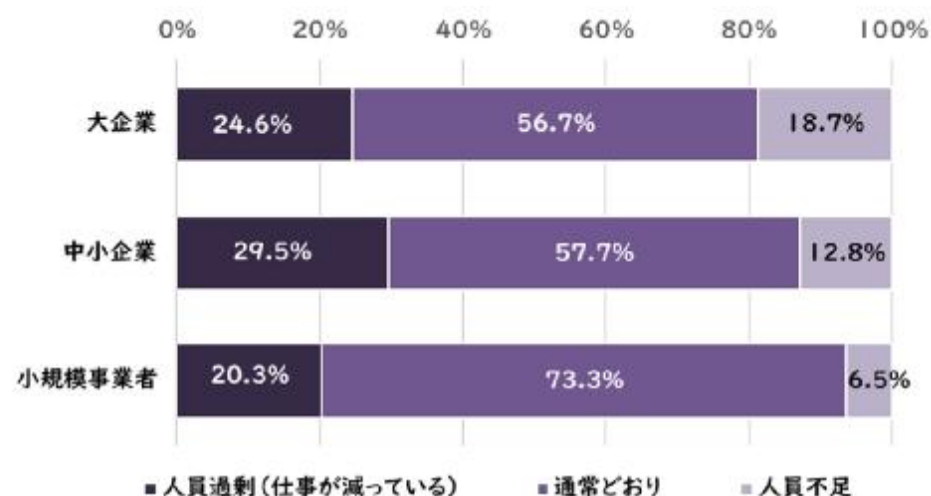
<勤務先企業の人員過不足感【単一回答】>



【就業形態別】



【企業規模別】



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要:就業者の状況【勤務先企業の人員過不足感②】

◆対人サービスや教育、作業現場で働く職種で人員過剰感を感じる就業者が多い

就業者が感じている勤務先の人員過不足感を職種別で見ると、人員過剰と回答する割合は、「対人サービスを提供する職種」で**33.3%**と最も高く、次いで「教育に関する職種」や「作業現場で働く職種」なども高い。

<勤務先企業の人員過不足感【職種別】>

	人員過剰 (仕事が減っている)	通常どおり	人員不足
対人サービスを提供する職種 (物品販売及び飲食、福祉、医療等)	33.0%	52.7%	14.3%
作業現場で働く職種 (生産・運送・機械運転・建設・発掘・運搬・清掃・包装等)	27.3%	59.3%	13.4%
教育に関する職種	29.8%	62.9%	7.3%
人事・経理事務に関する職種	16.6%	74.2%	9.3%
一般事務に関する職種 (人事・経理以外)	19.5%	63.5%	17.0%
法務・財務・税務・金融等の専門分野に関する職種	13.6%	69.1%	17.3%
マーケティング・広報の企画運営 及び 組織の経営管理に関する職種	22.2%	61.1%	16.7%
情報処理・通信技術及びデザインに関する職種	18.9%	65.2%	15.9%
その他	23.1%	57.7%	19.2%

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

調査概要：就業者の状況【勤務先企業の人員過不足感③】

◆「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で人員過剰感を感じる就業者が多い

人員過不足感を業種別にみると、人員過剰については「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで回答割合が高く、人員不足では、「金融業・保険業」、「公務」で回答割合が高い。

<勤務先企業の人員過不足感【業種別】>

	人員過剰 (仕事が減っている)	通常どおり	人員不足
製造業	20.6%	66.9%	12.5%
小売業	21.4%	60.7%	17.9%
卸売業	30.4%	57.1%	12.5%
運輸業(倉庫業含む)	34.6%	50.9%	14.5%
宿泊業	76.5%	17.6%	5.9%
飲食業	48.5%	36.1%	15.5%
生活関連サービス業、娯楽業	50.8%	41.5%	7.6%
学術研究、専門・技術サービス業	17.3%	74.7%	8.0%
事業サービス、その他サービス業	30.5%	57.6%	11.8%
建設業	25.2%	64.3%	10.4%
不動産業、物品賃貸業	11.8%	86.3%	2.0%
情報通信業	17.9%	68.2%	13.9%
金融業、保険業	11.4%	54.4%	34.2%
教育・学習支援業	32.8%	57.6%	9.6%
医療・福祉	18.3%	64.4%	17.3%
公務	9.1%	55.8%	35.1%
その他	19.5%	65.9%	14.6%

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

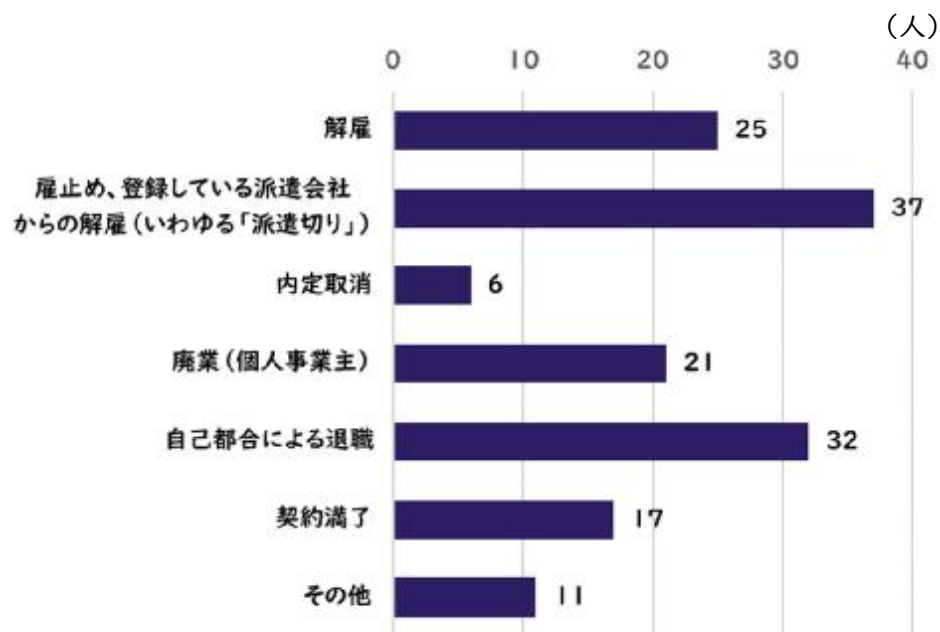
調査概要：就業者の状況【失業の背景と時期】

◆2020年4月時点での失業者には、雇用や雇止めなど意図せざる離職も少なくない

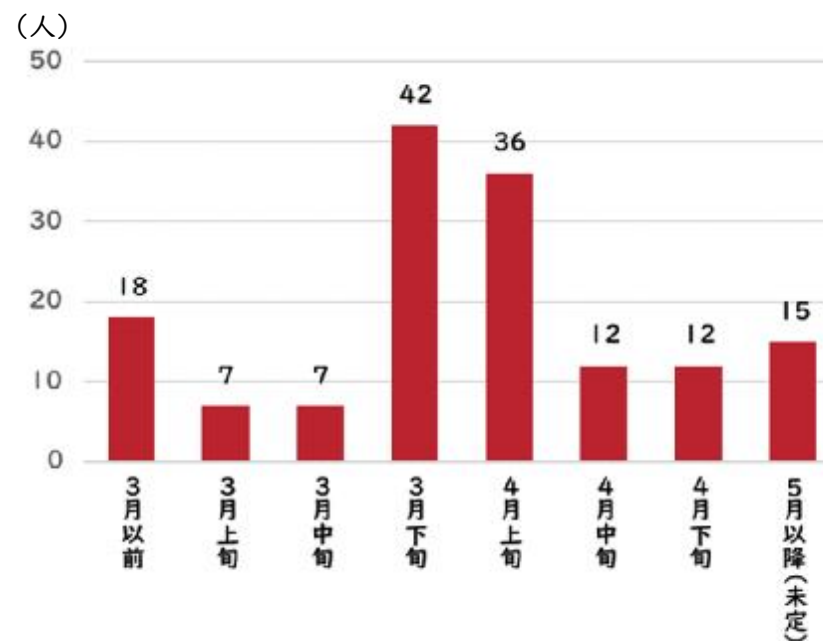
2020年1月に就業しており、4月の時点で職を失っている方（失業者）の背景では、「自己都合による退職」や「契約満了」などもあるが、解雇や雇止めなど、意図せざる離職も少なくない。

失業の時期をみると、人の異動機会が増える3月下旬が最も多いが、4月以降も多い。

<失業の背景【単一回答】>



<失業の時期【単一回答】>



新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府民向け>

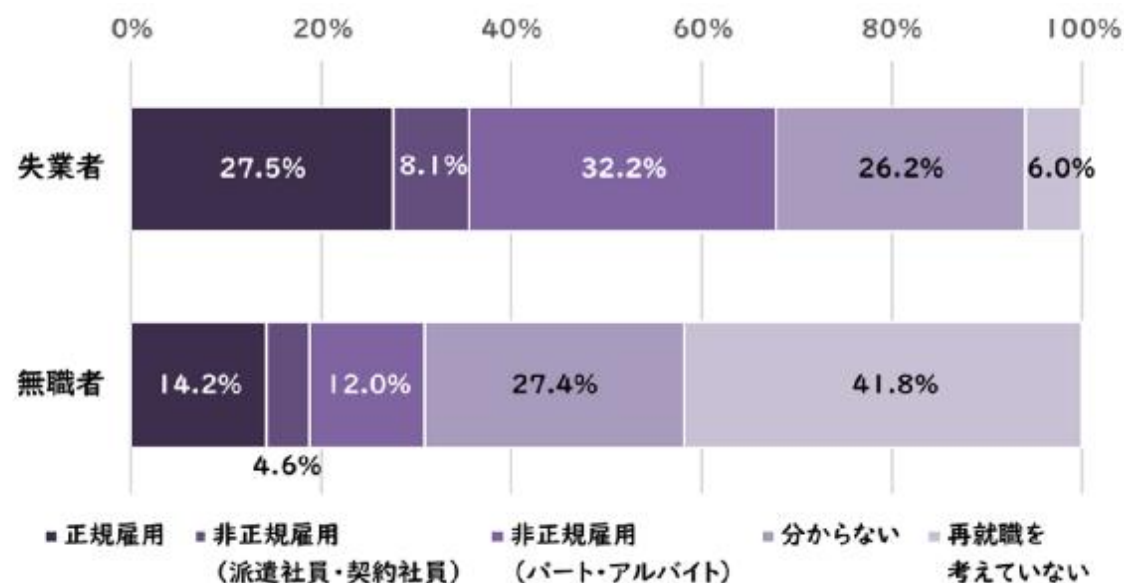
調査概要: 就業者の状況【希望する雇用形態と求職中の懸念】

◆失業者の4分の1は正規雇用を希望

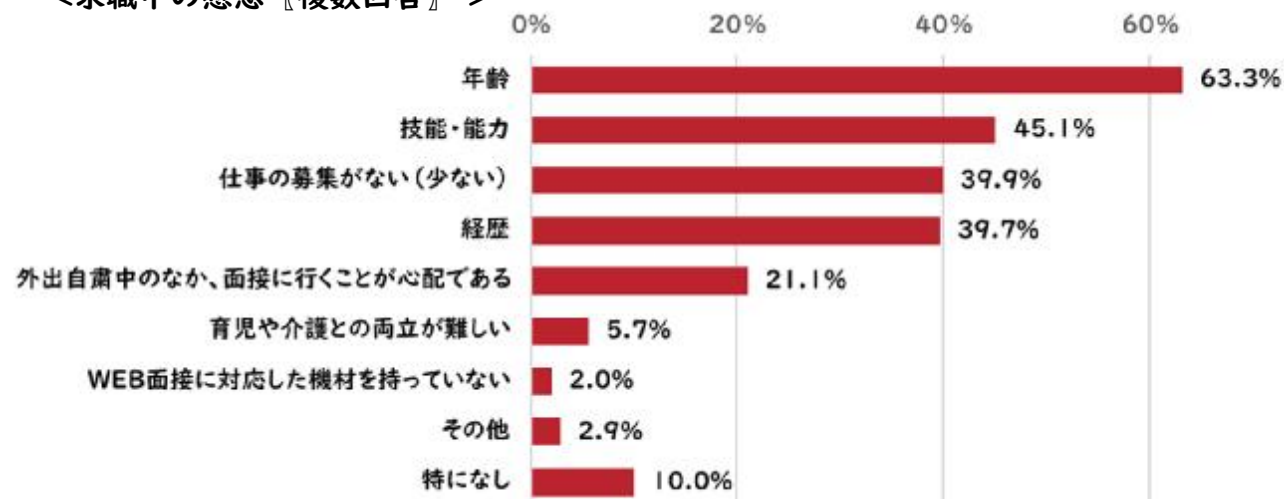
失業者が再就職の際に希望する雇用形態を無職者と比較すると、「正規雇用」と回答する割合27.5%と高い。

また、失業者と無職者を合わせた求職者が、就職する際に懸念している事柄は、「年齢」(63.3%)や「技能・能力」(45.1%)、「仕事の募集がない(少ない)」(39.9%)、「経歴」(39.7%)などであった。

<希望する雇用形態【単一回答】>



<求職中の懸念【複数回答】>



《お問い合わせ先》

<調査の集計・分析について>

大阪府 商工労働部 商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）

担当者：越村・松永

電話：**06-6210-9474**